



2021年8月23日

報道関係各位

一般社団法人日本パラリンピアンズ協会(PAJ)

8月24日、東京2020パラリンピック競技大会開幕！

開幕直前「第4回 パラリンピック選手の競技環境調査」発表

—選手の競技環境は大きく改善、一方で課題も—

- 選手の約7割が競技環境について「よくなった」と回答
- 選手個人で約112万円(推計値)の平均年間費用負担。初めて減少傾向が認められた
- 企業の支援が増加。選手の7割は「企業と雇用関係がある」
- 遠征や競技用具の費用を負担する企業も
- NTC・JISSでの練習が増加。過去調査とは大きく変わった
- 施設利用を断られた経験は、前回調査と同様5人に1人。車いすユーザーに多い傾向が明らかに
- コーチ・スタッフの待遇改善は今後の課題
- 新型コロナ感染拡大の影響にはポジティブな受け止めも

本調査の最終報告書は、一般社団法人日本パラリンピアンズ協会(PAJ)のウェブサイト上で公開いたします(9月下旬予定) <http://www.paralympians.jp/>

一般社団法人日本パラリンピアンズ協会(略称 PAJ, 会長:大日方邦子)は、東京2020パラリンピック競技大会(以下、本調査報告書では「東京2020大会」と略す)開幕を直前に控え、「第4回 パラリンピック選手の競技環境 その意識と実態調査」と題した調査を実施しました。

調査は2021年7月28日~8月18日に、東京2020大会日本選手団代表選手およびコーチ・スタッフ、平昌2018パラリンピック競技大会(以下、「平昌2018大会」と略す)日本選手団代表選手およびコーチ・スタッフを対象に行い、合計311名(選手169名、コーチ・スタッフ142名)から回答を得ました。回収率は60.5%です。なお、前回調査からの変化をみるために、リオデジャネイロ2016パラリンピック競技大会(以下、「リオ2016大会」と略す)、ソチ2014パラリンピック競技大会(以下、「ソチ2014大会」と略す)と比較することもあります。

PAJとしては、今回の調査結果を多くの皆様にお伝えすることで、今まで以上にパラリンピックへの関心が高まり、パラリンピック選手ならびにパラリンピックを目指す選手への応援と理解に結びつくことを期待しています。

「パラリンピック選手の競技環境 その意識と実態調査」調査結果概要

◆ 目次

- I. 競技環境の動向p4
- II. 競技活動における課題p20
- III. 引退後の生活(キャリア)に対する意識p23
- IV. 新型コロナウイルス感染拡大が与えた影響p28
- V. 10年後の競技環境への認識p32

◆ 図表リスト

図表 No	タイトル	頁
1	選手が思う 2016 年以前(平昌 2018 大会は 2014 年以前)と比較した現在の競技環境	5
2	選手が思う競技環境が良くなった理由(複数回答)	5
3	コーチ・スタッフが思う 2016 年以前(平昌 2018 大会帯同者は 2014 年以前)と比較した現在の競技環境	6
4	コーチ・スタッフが思う競技環境が良くなった理由(複数回答)	7
5	現在の競技活動を行う上で苦勞している(した)ことや継続する上で支障に感じる(感じた)ことは何か	8
6	パラリンピック選手の競技活動を支援する上で支障に感じる(感じた)ことは何か	9
7	選手の年間個人負担額	10
8	過去の調査(選手の年間個人負担額)の前回調査との比較	11
9	費用負担が大きい支出項目(複数回答)	11
10	前回大会との自己負担額の比較	12
11	選手と企業との雇用関係の有無	13
12	選手の企業との主だった雇用形態	14
13	選手の競技活動を経済的に支えているもの(上位3つ)	14
14	選手のマネジメント契約の有無	15
15	所属企業やスポンサーが負担する費用項目(複数回答)	15
16	コーチ・スタッフとしての生活を経済的に支えているもの(複数回答)	16
17	現在、コーチ・スタッフと掛け持ちで他の仕事を行っているか	17
18	競技団体の強化合宿以外でも、選手が個人で行う強化練習に関わっているか(いたか)	18

19	前回調査との比較:代表選手に対する指導の頻度	18
20	選手に対する指導は無償か、有償か	18
21	コーチ・スタッフへの有償費用は誰が負担しているか(複数回答)	19
22	練習を行う場所(複数回答)	20
23	過去調査:NTC や JISS に行ったことがあるか	21
24	障害を理由にスポーツ施設の利用を断られた経験、条件付きで認められた経験の有無	21
25	障害を理由にスポーツ施設の利用を断られた経験、条件付きで認められた経験の有無(障害種別)	22
26	引退後の生活について考えているか	23
27	引退後のキャリアについて考えたことがない理由(複数回答)	24
28	競技引退後の生活で取り組みたいこと(複数回答)	25
29	引退した選手がパラスポーツのコーチ・スタッフ・審判として活動することについてパラリンピックの競技力向上に役立つと思うか	26
30	障害のある人がパラリンピックのコーチ・スタッフ・指導者・審判などとして活動することは困難だと思うか	27
31	選手が思う新型コロナウイルス感染拡大の影響	28
32	選手が思う新型コロナウイルス感染拡大の影響【ポジティブな影響】(複数回答)	29
33	選手が思う新型コロナウイルス感染拡大の影響【ネガティブな影響】(複数回答)	29
34	コーチ・スタッフが思う新型コロナウイルス感染拡大の影響	30
35	コーチ・スタッフが思う新型コロナウイルス感染拡大の影響【ポジティブな影響】(複数回答)	30
36	コーチ・スタッフが思う新型コロナウイルス感染拡大の影響【ネガティブな影響】(複数回答)	31
37	選手の認識 パラリンピアンを取り巻く競技環境は 10 年後(2030 年ごろ)どのようになると思うか(複数回答)	33
38	コーチ・スタッフの認識 パラリンピアンを取り巻く競技環境は 10 年後(2030 年ごろ)どのようになると思うか(複数回答)	34
39	選手の認識 パラリンピックの競技力向上に向けて、今後改善すべきこと(複数回答)	35
40	コーチ・スタッフの認識 パラリンピックの競技力向上に向けて、今後改善すべきこと(複数回答)	36

I. 競技環境の動向

- 選手の7割が競技環境について「良くなった」と回答。背景には、合宿機会などの増加、個人負担額の減額、企業からの支援増加が考えられる。
- 競技環境が良くなったと思う理由の上位は、「強化合宿数の増加」(73.3%)、「強化合宿以外での練習機会の増加」(所属団体、個人、グループ等での練習)(53.4%)、「合宿参加等に関わる個人負担費用の減額」(44.8%)。
- 選手の経済活動を支えている収入は、約5割が「競技活動を主業務とする雇用」と回答。
- コーチ・スタッフ調査でも、選手同様、競技環境が良くなったとの回答が7割あるが、選手を支援するための経済基盤を支えているのは「競技支援活動を主業務としない雇用」が約6割。選手と比較すると、選手を支える人材が、職業として経済基盤を安定させる状況には至っていない。

1. 競技環境の変化

1.1. 選手が思う競技環境の変化

- ・ 「競技環境の変化」について選手に聞いたところ、最も多い回答が「とても良くなった」(34.3%)と「良くなった」(34.3%)であり、約7割が競技環境が良くなったと感じている。特に夏季の東京 2020 大会の出場選手にその傾向が見られる。
- ・ 「競技環境が良くなったと思う理由」については、最も多い回答は「強化合宿数の増加」(73.3%)、次いで「強化合宿以外での練習機会の増加」(所属団体、個人、グループ等での練習)(53.4%)、「合宿参加等に関わる個人負担費用の減額」(44.8%)、「医科学、栄養などの専門的サポート」(44.0%)であった。
- ・ 冬季の平昌 2018 大会では、「海外遠征日数、海外遠征回数の増加」(46.2%)、「コーチ・スタッフ数の増加」(46.2%)、「自身の判断で自由に使うことのできる競技資金の増額」(38.5%)との回答が多いのが特徴的である。
- ・ 選手の経済活動を支えている収入は「競技活動を主業務とする雇用」(49.1%)が最も高く、次いで「アスリート個人助成金(JSC)」(25.4%)「給料 ※競技活動を主業務としない雇用(自営含む)」(24.3%)「自治体からの助成金」(20.1%)「年金」(16.0%)の順である。選手の雇用形態については、Iの4に示す企業からの支援にて後述する。
- ・ 前回調査では、「コーチ・スタッフが高い専門性を有しているか」との問いに約2割りが「思わない」(11.8%)「まったく思わない」(8.2%)と回答していたが、本調査では「専門性の高いコーチ・スタッフからのサポート」(41.4%)との回答が4割を超える結果となった。

図1 選手が思う2016年以前(平昌2018大会は2014年以前)と比較した現在の競技環境

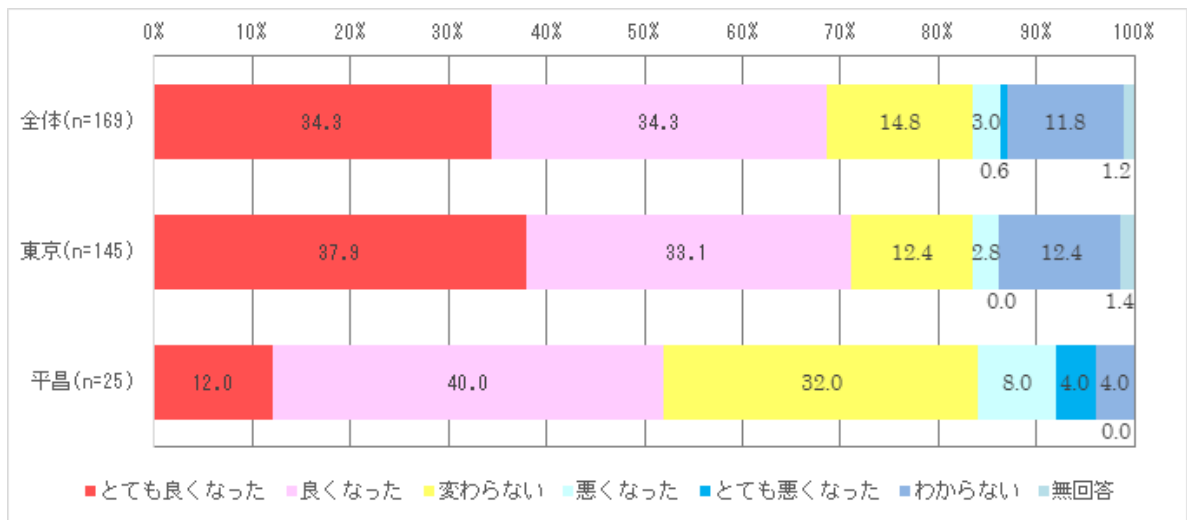
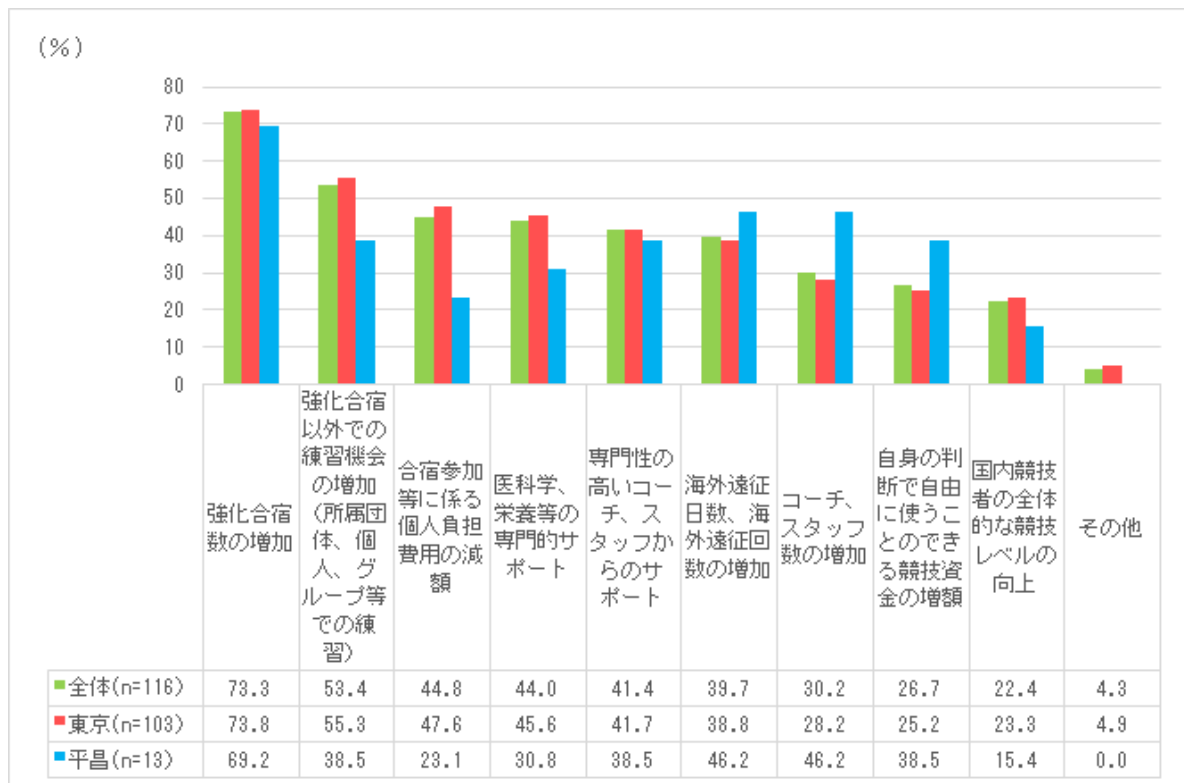


図2 選手が思う競技環境が良くなった理由(複数回答)



1.2. コーチ・スタッフが思う競技環境の変化

- ・「2016年(平昌 2018大会帯同者は2014年以前)と比較して、競技環境(練習の量や質、選手の負担)は良くなったと思うか」との問いに対し、最も多い回答は「良くなった」(42.3%)、次いで「とても良くなった」(25.4%)であり、全般的に良くなったと感じているコーチ・スタッフが約7割を占めた。
- ・「競技環境が良くなったと思う理由」で最も多い回答は、「強化合宿数の増加」(80.2%)、次いで「合宿参加等に係る個人負担費用の減額」(62.5%)、「医科学、栄養等の専門的サポート」(61.5%)、「コーチ・スタッフ数の増加」(60.4%)であった。
- ・冬季平昌 2018大会では、「強化合宿数の増加」に次いで、「海外遠征日数・海外遠征回数の増加」(80.0%)を環境が良くなった理由としてあげていた。

図3 コーチ・スタッフが思う 2016年以前(平昌 2018大会は2014年以前)と比較した現在の競技環境

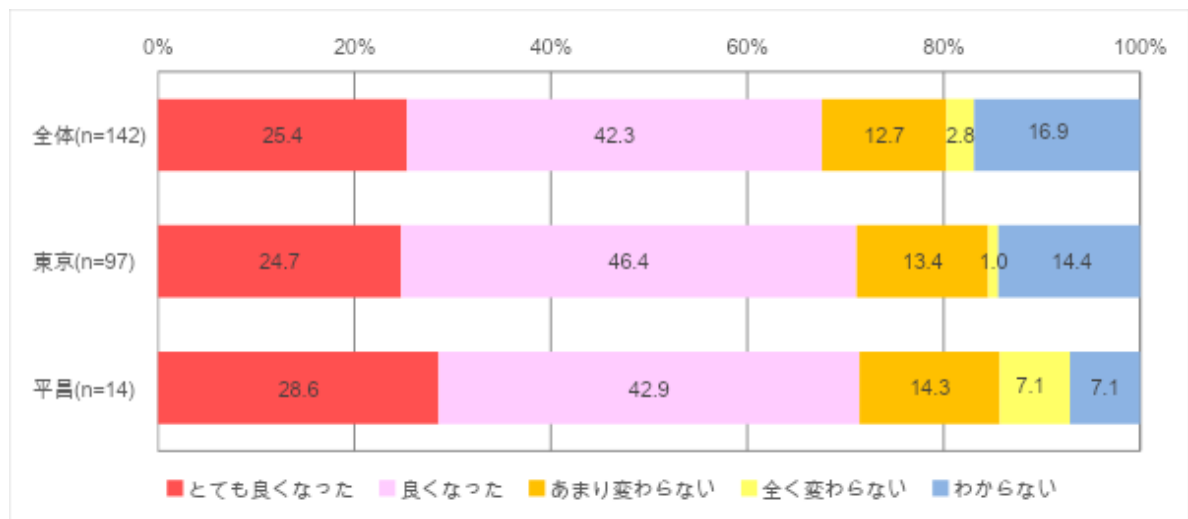
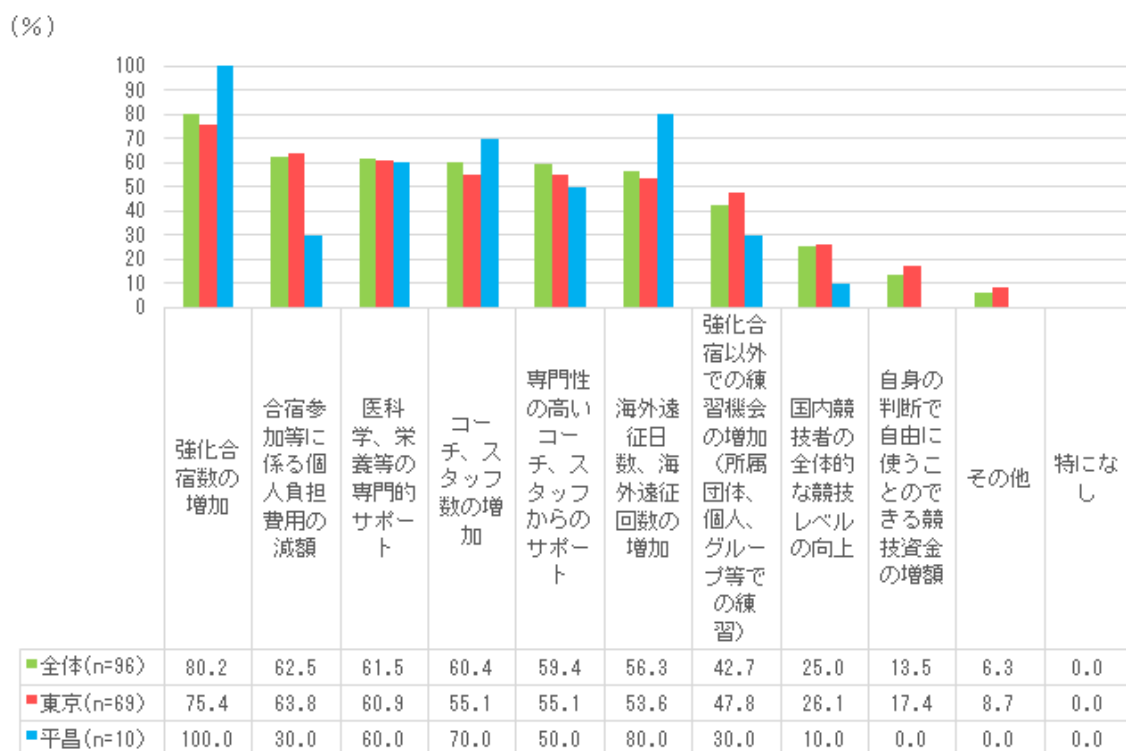


図4 コーチ・スタッフが思う競技環境が良くなった理由(複数回答)

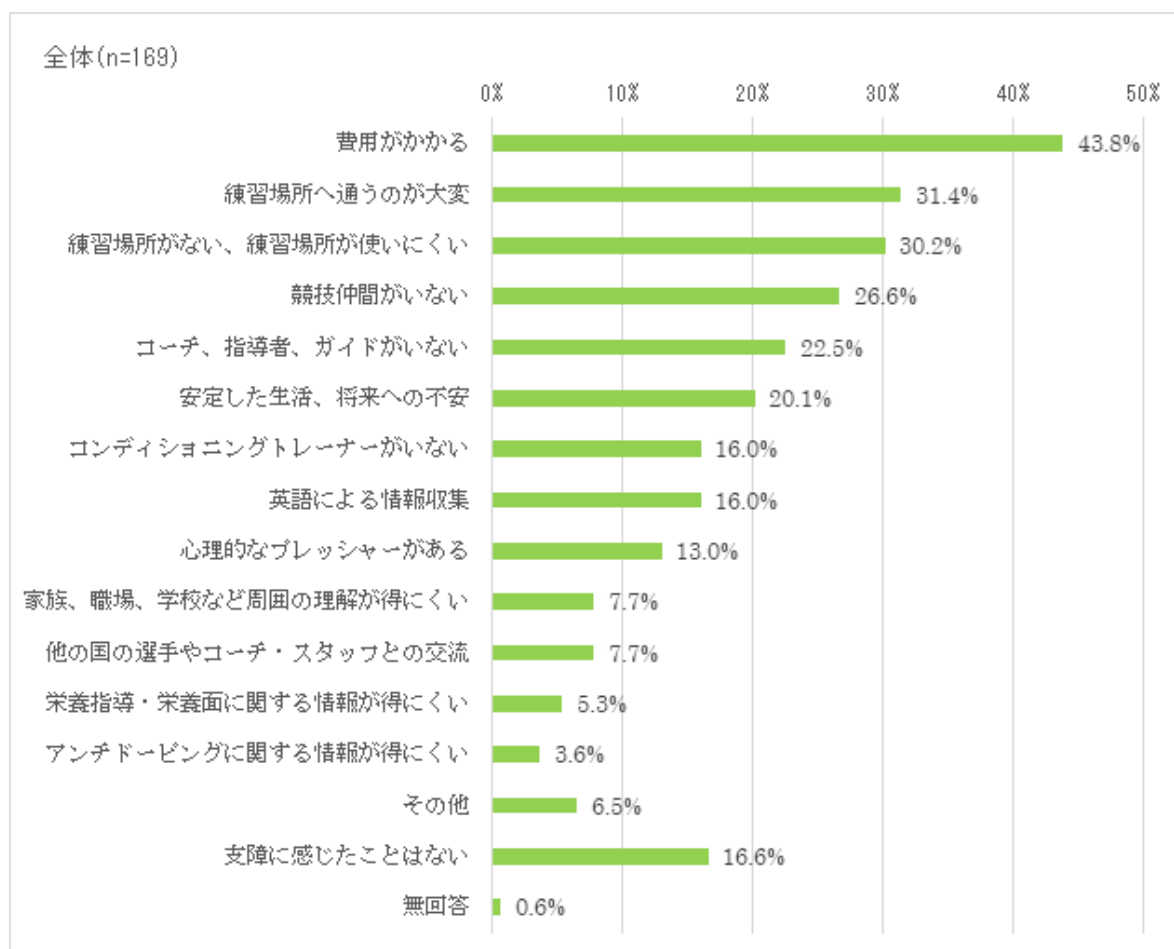


2. 競技活動に関わる支障とは

2.2. 選手が思う競技活動を支援する上での支障とは

- ・「競技を行う上で、苦労している(した)こと、競技活動を継続する上で支障を感じる(感じた)ことはどのようなことか(但し、新型コロナウイルスに関する影響を除く)」と尋ねたところ、最も多い回答が「費用がかかる」(43.8%)、次いで「練習場所に通うのが大変」(31.4%)、「練習場所がない、練習場所が使いにくい」(30.2%)、「競技仲間がない」(26.6%)であった。

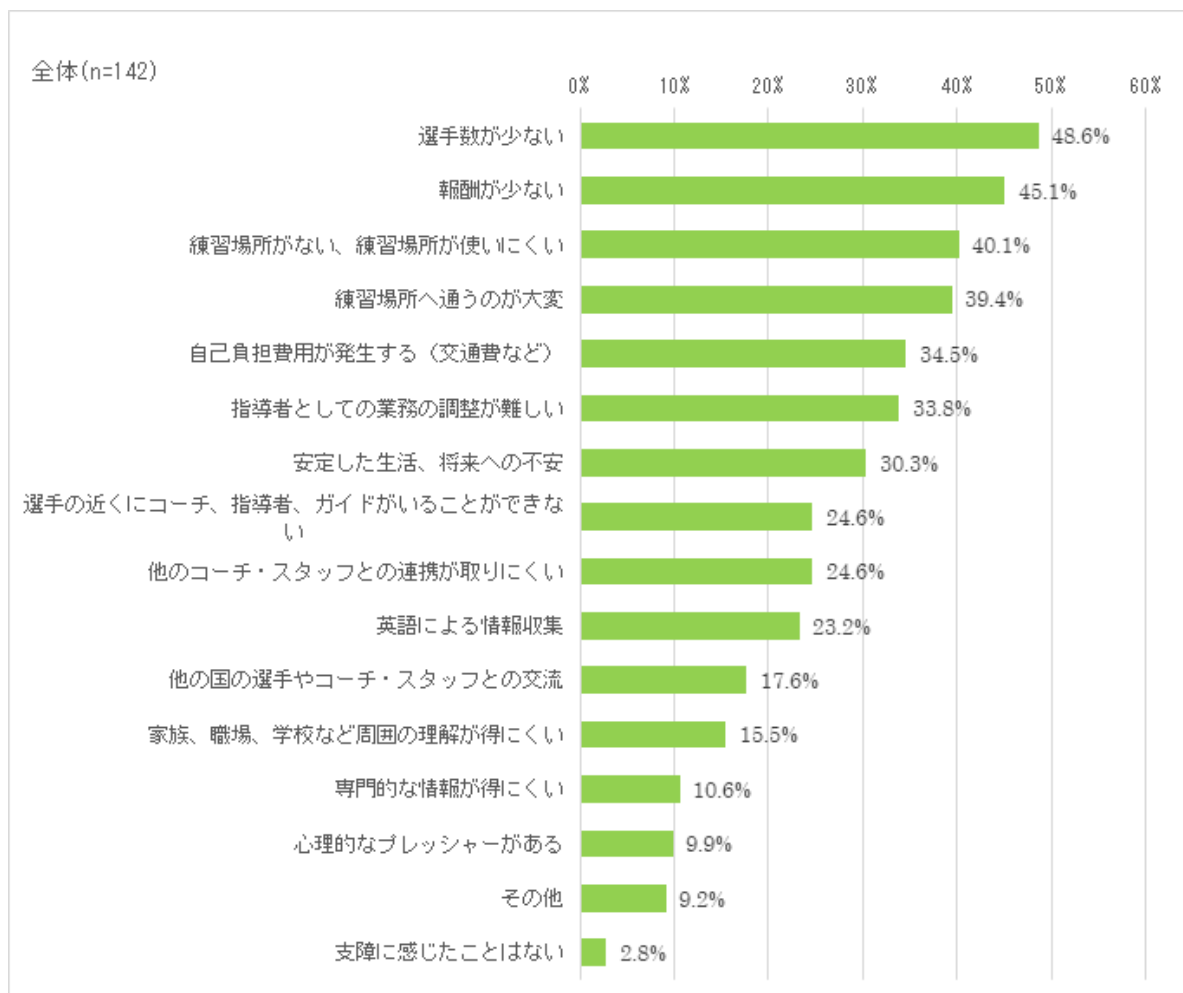
図5 現在の競技活動を行う上で苦労している(した)ことや継続する上で支障を感じる(感じた)ことは何か



2.2. コーチ・スタッフが思う競技活動を支援する上での支障とは

- ・ 「パラリンピック選手の競技活動を支援する上で、支障を感じる(感じていた)ことはあるか(但し、新型コロナウイルスに関する影響を除く)」を尋ねたところ、最も多い回答が「選手数が少ない」(48.6%)、次いで「報酬が少ない」(45.1%)、「練習場所がない、練習場所が使いにくい」(40.1%)、「練習場所に通うのが大変」(39.4%)であった。
- ・ 選手があげる「競技仲間がいない」という指摘とコーチ・スタッフがあげる「選手数が少ない」は同様の課題と読み取れる。
- ・ 練習場所に関する指摘は、選手と同様に上位にあげられていた。
- ・ コーチ・スタッフが「報酬が少ない」点を指摘していることは、選手の経済基盤が改善されつつある傾向にある一方で、課題であると認識できうる。コーチ・スタッフの経済基盤については、次項で取り上げる。

図6 パラリンピック選手の競技活動を支援する上で支障を感じる(感じたこと)は何か



3. 経済基盤

3.1. 選手の経済的な負担が減っている。

- 前回、前々回調査と比較し、年間個人負担額が「50万未満」と回答した人が増えている。
- 費用負担が大きい支出項目で最も多い回答は、「国内・海外遠征費(トレーニング、合宿、大会参加)」(62.1%)であった。次いで、「競技に必要な道具・装具の調達費」(58.6%)、「コンディショニング・リカバリー・治療(マッサージ、鍼など)費」(41.4%)であった。前回調査と比較し、遠征に係る費用が最も多い支出項目であることに変わりはないものの、個人負担の総額は減額の傾向にあると読み取れる。
- 前回調査と比較すると、「コンディショニング・リカバリー・治療(マッサージ・鍼等)費」(32.5%)、次いで「ウェア・道具・器具(ボールやシューズなど競技に使うもの)購入費」(24.9%)、「トレーニング指導料※競技活動を行う上での人件費(コーチ、トレーナー、ガイドなど)」(21.9%)が自己負担が増えた。
- 250万円以上と回答した選手の競技種目は、競技用具(競技用車いすなど)の負担が推察される競技が占めた。
- 1人あたりの年間個人負担額は112万円(推計値)。

図7 選手の年間個人負担額

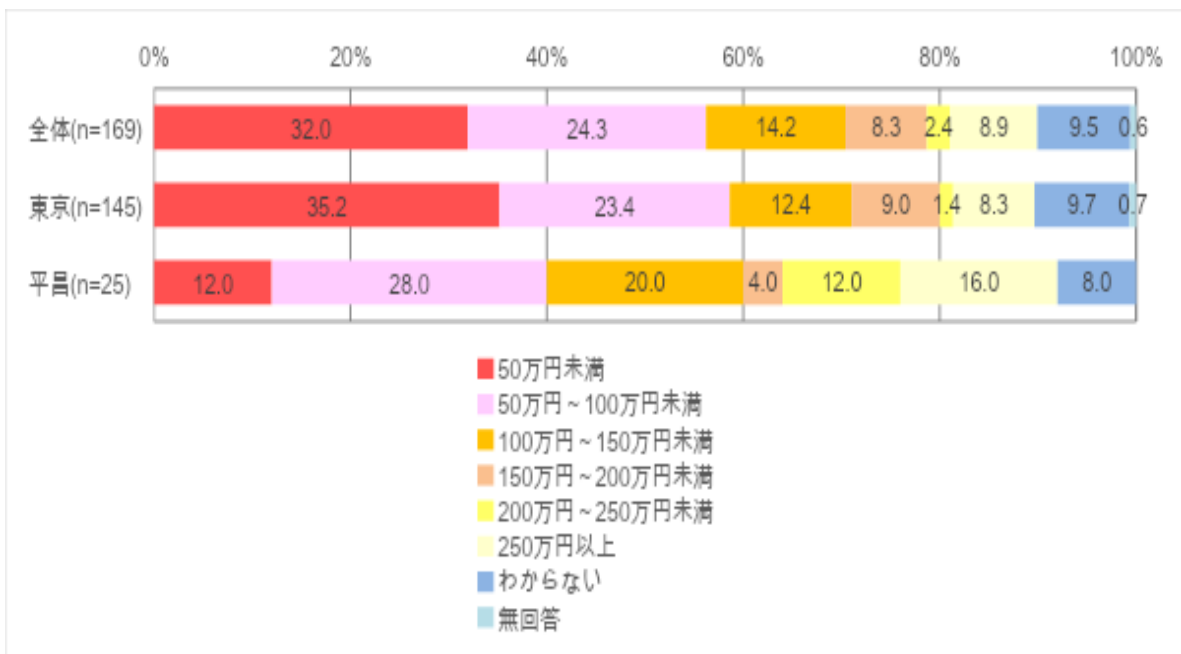


図8 選手の年間個人負担額の前回調査との比較

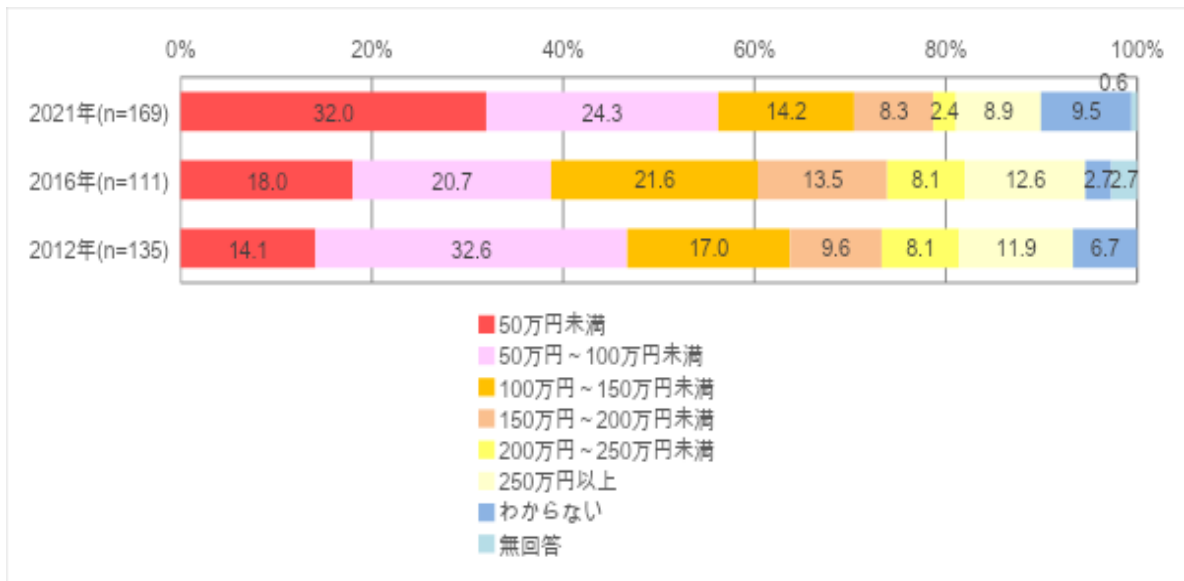


図9 費用負担が大きい支出項目(複数回答)

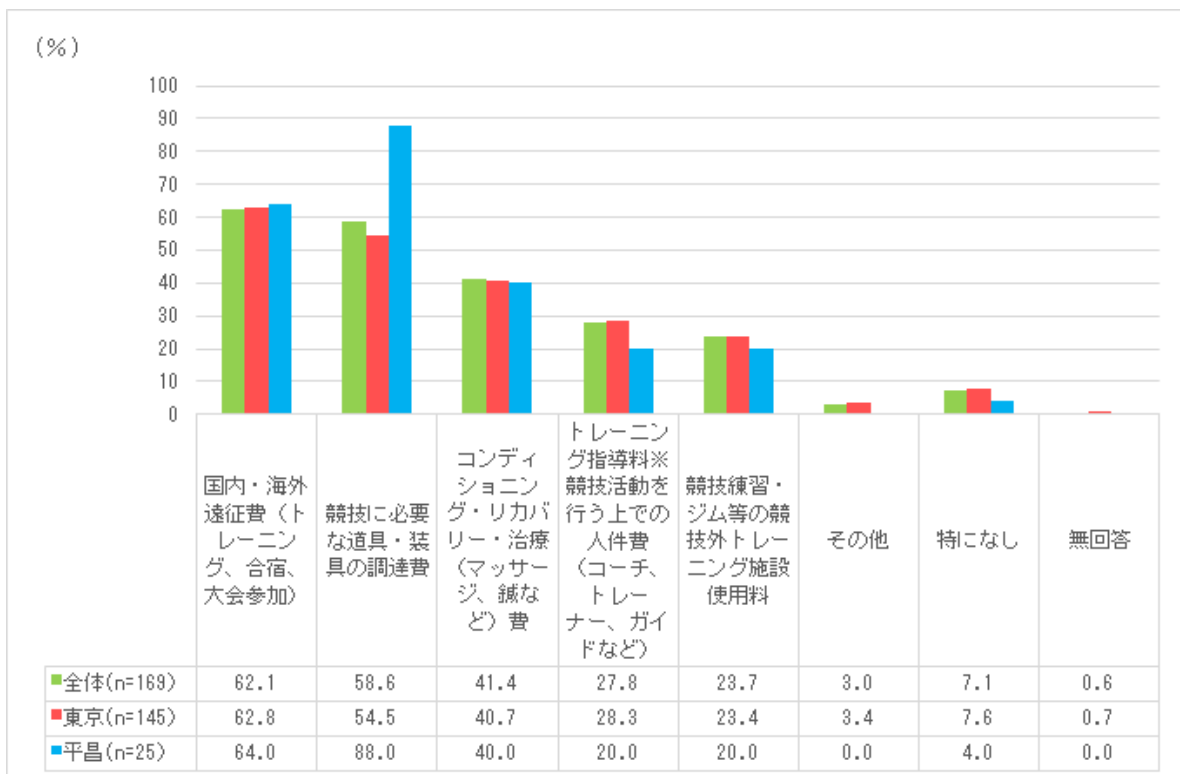
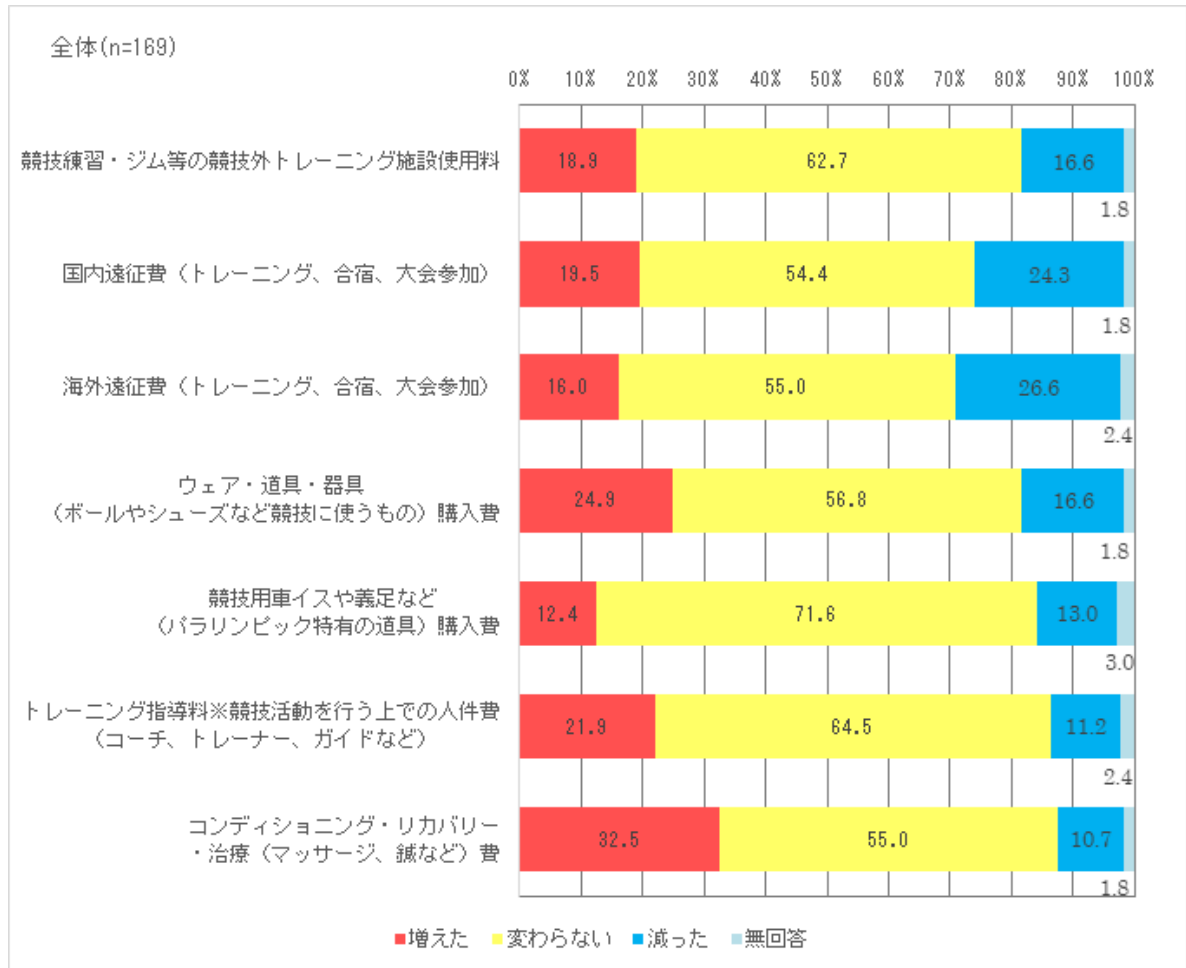


図 10 前回大会との自己負担額の比較

※東京大会に出場する選手はリオ 2016 大会当時と、平昌 2018 大会に出場した選手はソチ 2014 大会当時との比較



3. 企業からの支援

3.1. 選手に対する企業支援の増加

・「企業との雇用関係があるか」を聞いたところ 71%が「はい」と回答した。「主だった雇用形態」は、「正社員」と回答したものが全体の 55%と最も多く、「契約社員(任期付き)」の 38.3%を上回った。

・「競技活動を経済的に支えているものは何か(上位3つ)」の問いで、最も多い回答が「給料(競技活動を主業務とする雇用)」(49.1%)、次いで「アスリート個人助成金」(25.4%)、「給料(競技活動を主業務としていない雇用 自営含む)」(24.3%)であった。このことから、パラリンピック出場を目指す選手の「アスリート雇用」が進んでいる傾向にあると読み取れる。一方で、「スポンサー収入」の回答は 10.7%と低い。以上のことから、選手は企業とは雇用関係を結ぶ傾向にあり、スポンサー収入を基盤としたプロ選手は依然として少ないことが読み取れる。これらのことは、国が障害者雇用率の達成を各企業に推進する社会背景もあると推察される。

・「マネジメント契約を結んでいるか」を選手に聞いたところ、「結んでいる」と回答した選手は全体の1割に留まった。前述したとおり、正社員や契約社員といった契約はあるものの、この結果からもプロとして活動している選手は依然として少ない傾向にあると読み取れる。

・所属企業やスポンサーが負担する費用項目(複数回答)については、「国内・海外遠征費(トレーニング、合宿、大会参加)」(45.6%)が最も多く、次いで「競技に必要な道具・装具の調達費」(35.5%)、「競技練習・ジム等の競技外トレーニング施設使用料」(29.6%)であった。選手が所属する企業やスポンサーが、選手の競技活動を給料以外にもサポートをしている傾向があると読み取れる。

図 11 選手と企業との雇用関係の有無

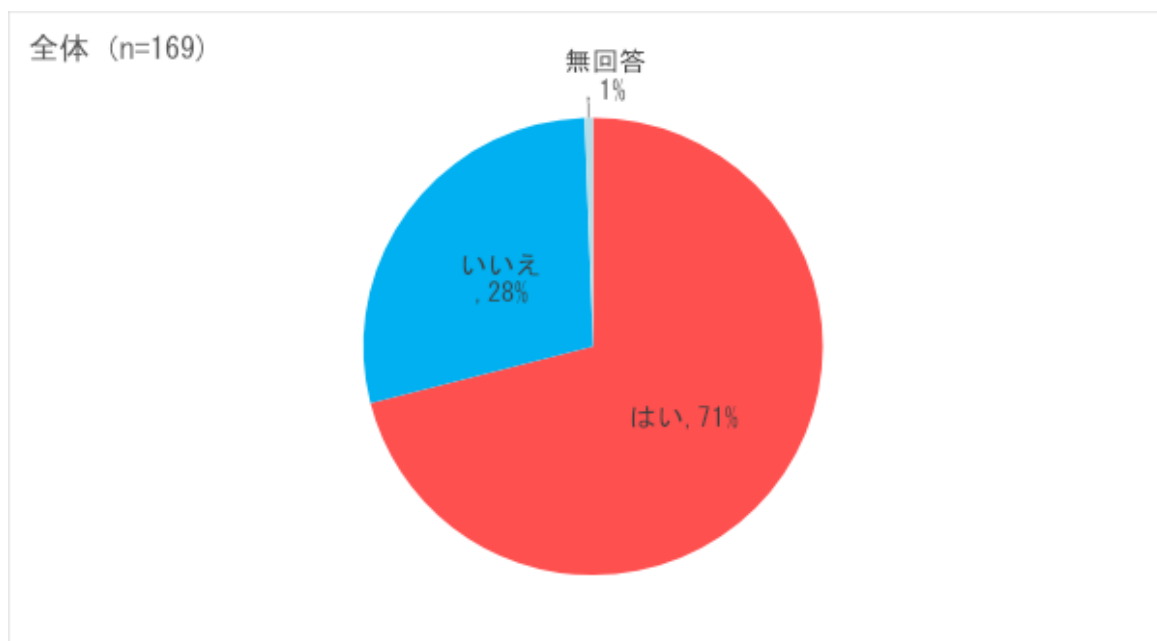


図 12 選手の企業との主だった雇用形態

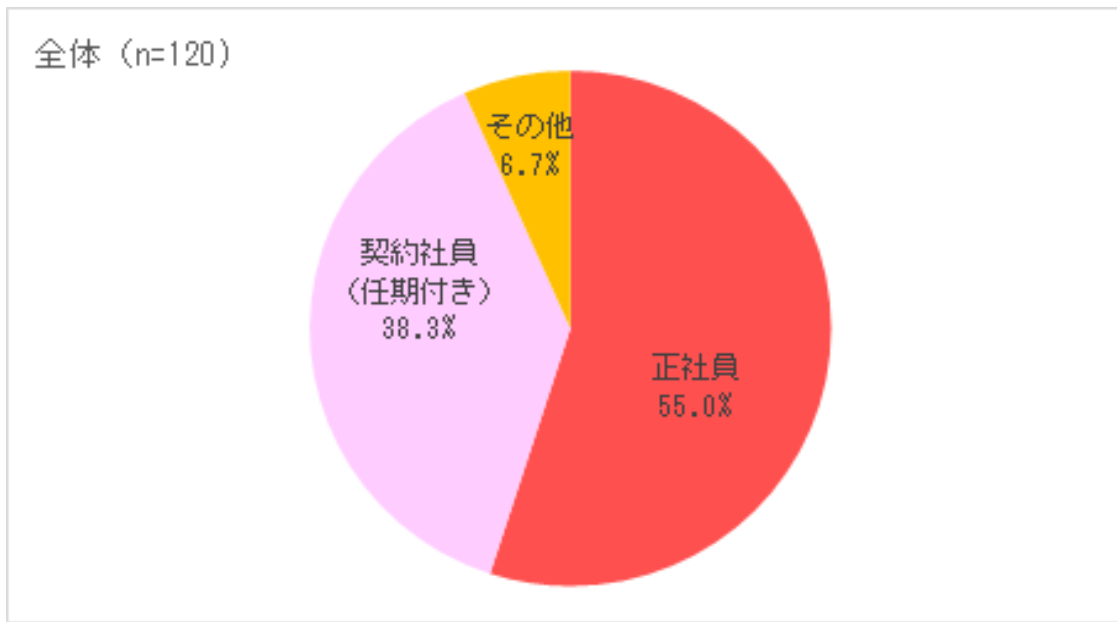


図 13 選手の競技活動を経済的に支えているもの (上位3つ)

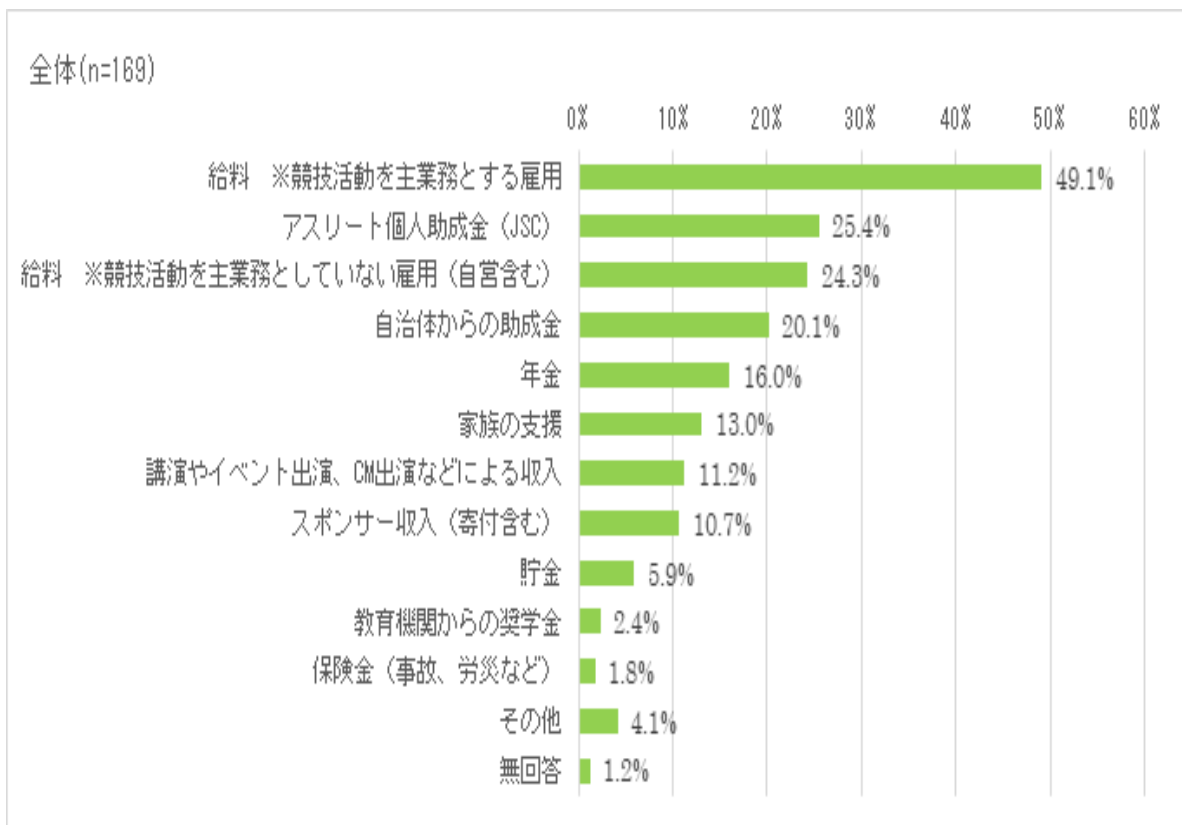


図 14 選手のマネジメント契約の有無

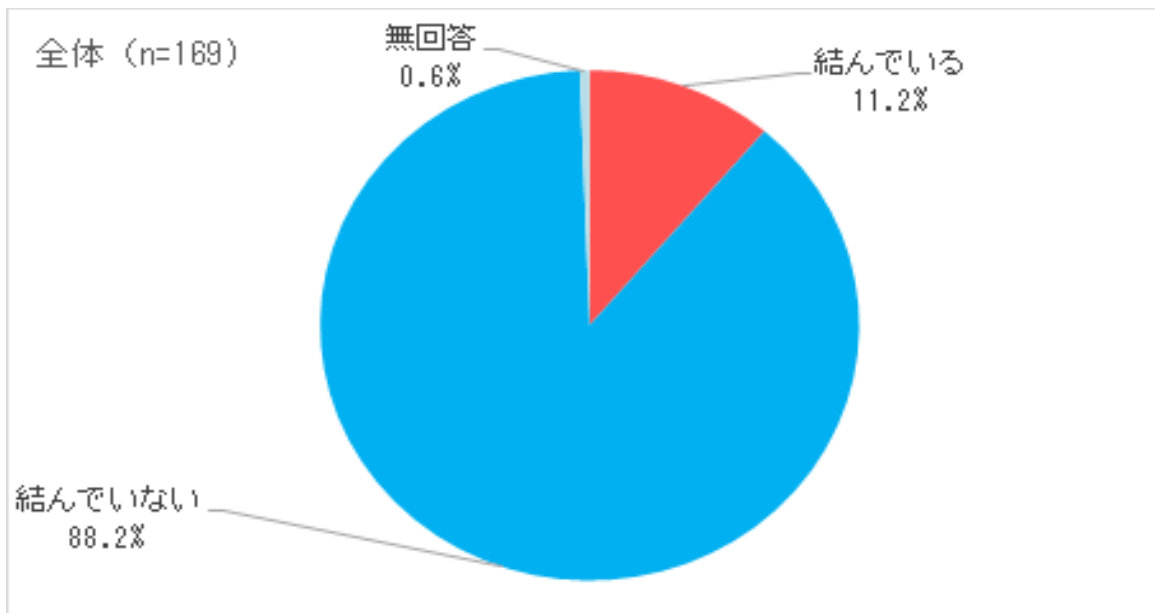
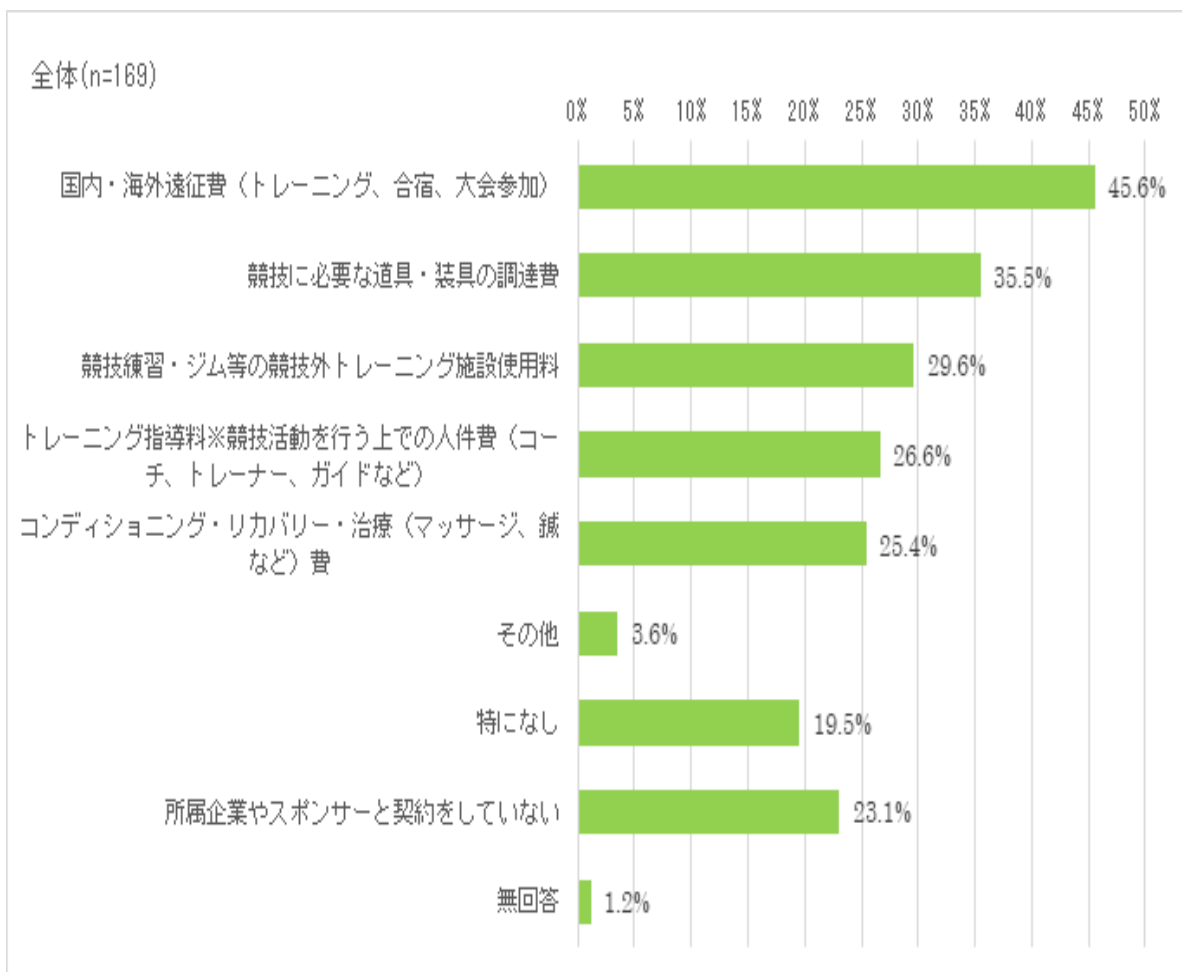


図 15 所属企業やスポンサーが負担する費用項目（複数回答）



4.2. コーチ・スタッフの経済基盤

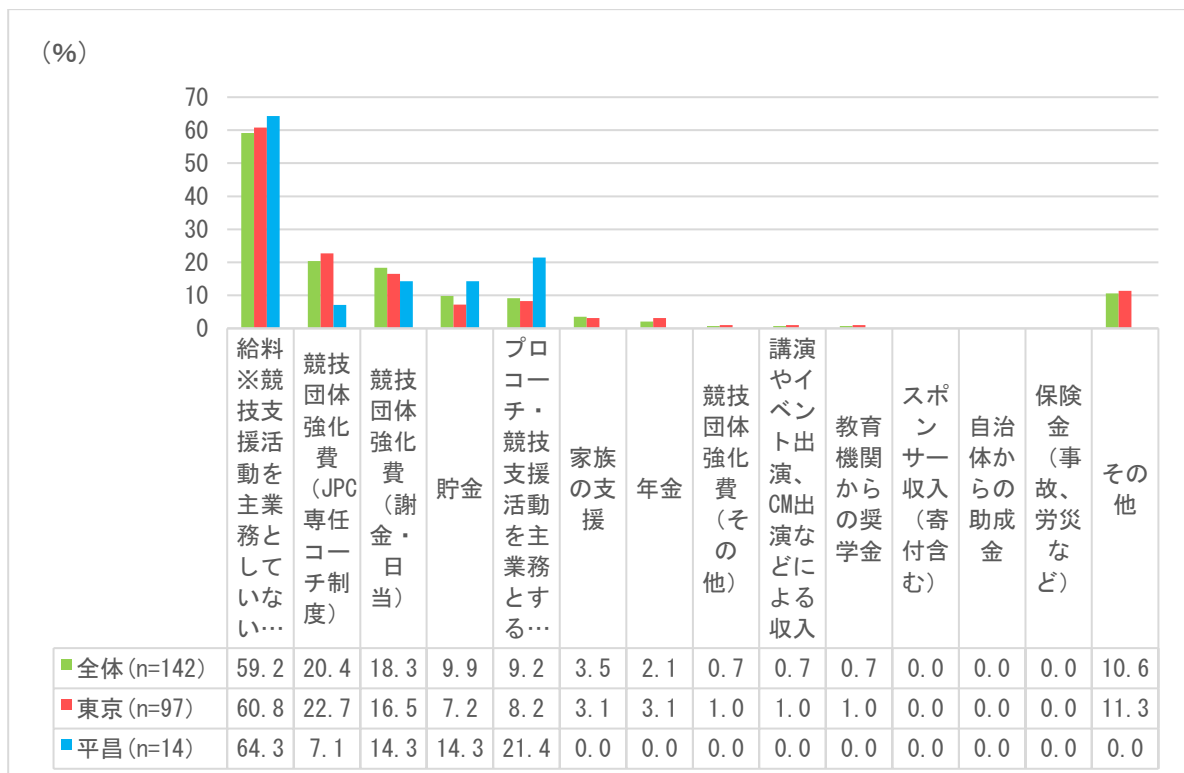
4.2.1. 主な経済的基盤

・「コーチ・スタッフとしての生活を経済的に支えているものは何か」との問いに対し、最も多い回答は「給料（競技支援活動を主業務としていない雇用（自営含む）」（59.2%）、次いで「競技団体強化費（JPC 専任コーチ制度）」（20.4%）、「競技団体強化費（謝金・日当）」（18.3%）であった。一方、「プロコーチ・競技支援活動を主業務とする雇用による収入」は9.2%と1割いた。これは前回調査には見られない特徴であり、東京を迎えパラリンピアンを取り巻く競技環境の新しい傾向であるともいえるだろう。

・選手は、アスリートを主業務として専念できる雇用契約が増えた一方で、コーチ・スタッフは競技活動を主業務とする雇用は少なく、競技支援活動以外の業務によって経済基盤が保たれている。なお、IVの今後の競技環境についての見解にて、待遇改善を求めるコーチ・スタッフが多いことから、今後の競技環境を改善する上で経済基盤を整備することは鍵となるかもしれない。

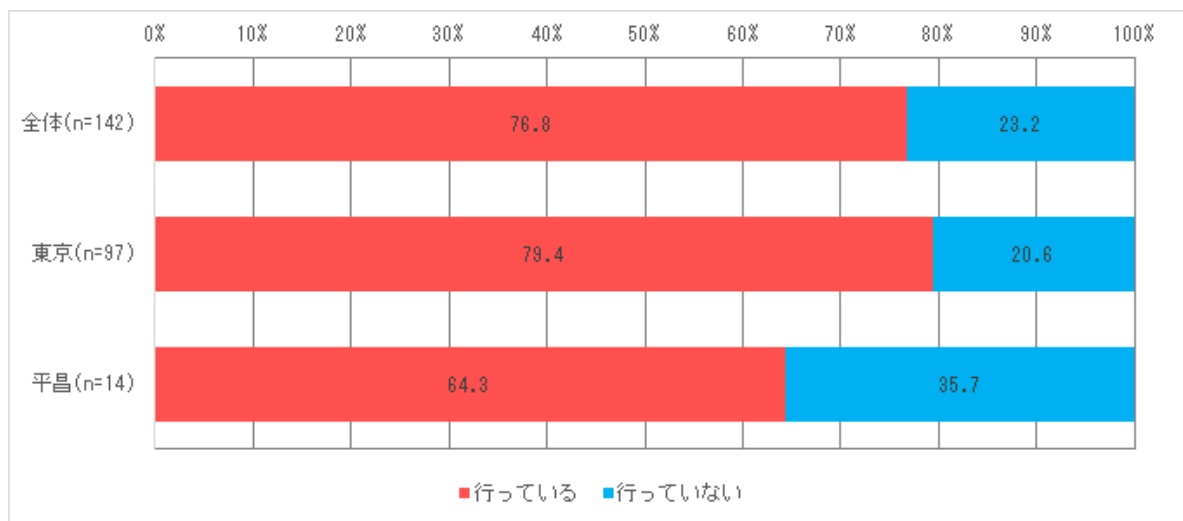
・「現在、コーチ・スタッフと掛け持ちで他の仕事を行っているか」を聞いたところ、76.8%が「はい」と、23.2%が「いいえ」と回答した。コーチやスタッフを専業としている人は2割程度である。

図16 コーチ・スタッフとしての生活を経済的に支えているもの（複数回答）



※選手向けもしくはコーチ・スタッフ向けで提示していない選択肢には「—」と記載。

図 17 現在、コーチ・スタッフと掛け持ちで他の仕事を行っているか



4.2.2. 選手に対する指導

・「競技団体の強化事業以外でも、選手が個人で行う練習等に関わっているか（いたか）」について聞いたところ、「はい」（62.0%）と6割が回答した。また、指導頻度を聞いたところ、「週に3～5日」（31.0%）が最も多く、次いで「ほぼ毎日」（27.5%）であった。前回調査が、「日常的には選手の強化活動に関っていない」（23.4%）が最も多かったことから、東京 2020 大会に向けてコーチ・スタッフが日常的に選手に関わっていたといえよう。

・「選手に対する指導は無償か（だったか）。それとも有償か（だったか）」について聞いたところ、「無償のみ」（56.8%）との回答が半数を超え、「有償のみ」（13.6%）は1割程度であった。とはいえ、前回調査では、「有償のみ」の回答がゼロであったことから、パラリンピアンへの指導がボランティアベースではない新しい形態も見られたともいえる。

・「指導に関する費用の負担は誰が行っているか」を聞いたところ、「選手個人」（47.4%）が最も多く、次いで「競技団体（JPC も含む）」（42.1%）、「選手が所属する企業」（39.5%）であった。以上のことから、コーチへの報酬支払は、選手個人だけではなく、選手が所属する企業がコーチ・スタッフに対する経済支援を行っている傾向が読み取れた。これらは、第4回調査にて見られた特徴でもある。

図 18 競技団体の強化合宿以外でも、選手が個人で行う強化練習に関わっているか(いたか)

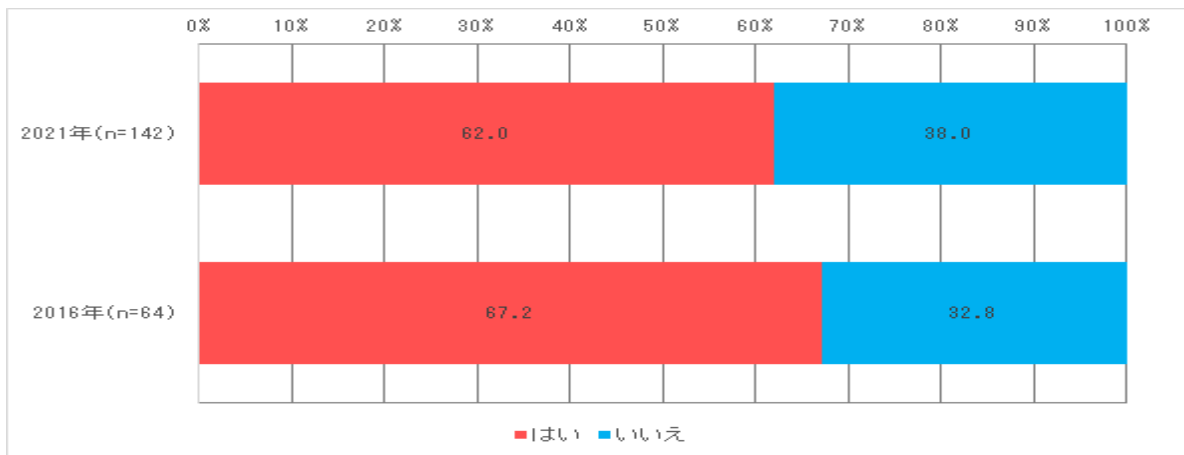
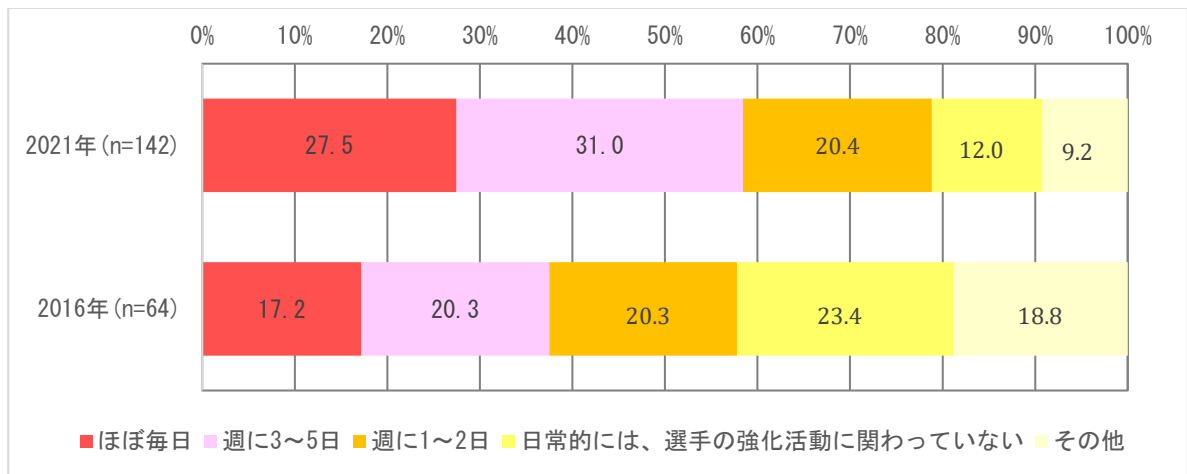


図 19 前回調査との比較:代表選手に対する指導の頻度



※ 「6日」「7日」との回答は、「ほぼ毎日」とした。

図 20 選手に対する指導は無償か、有償か

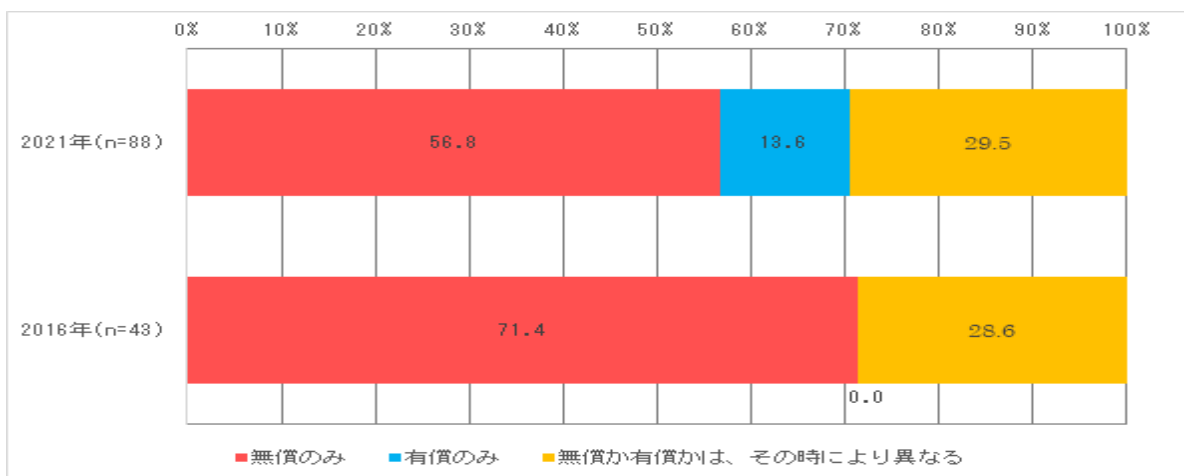
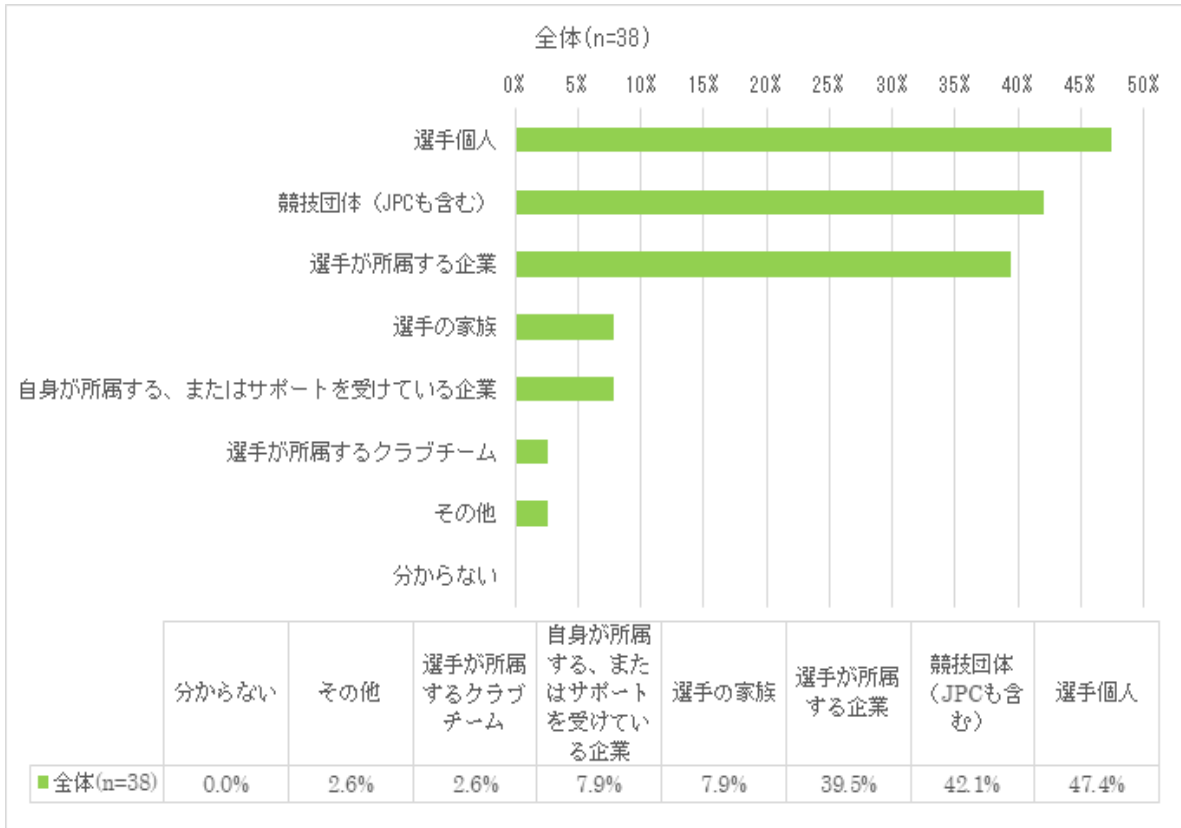


図 21 コーチ・スタッフへの有償費用は誰が負担しているか(複数回答)



II. 競技活動における課題

- 約 3 割の選手が NTC や JISS で練習している。第 2 回、第 3 回調査と比較すると、大きな変化。
- 選手の 2 割が、障害を理由にスポーツ施設の利用を断られた経験や条件付きで認められた経験があると回答。これは前回調査と変わらない。車いすユーザーに多い傾向が明らかに。

1. 選手の練習場所

1.1.1. 主な練習場所

- ・ 「主に練習している場所はどこか(どこだったか)」と選手に聞いたところ、最も多い回答は「味の素ナショナルトレーニングセンター(NTC)／国立スポーツ科学センター(JISS)」(36.7%)、次いで「障がい者スポーツセンター以外のスポーツ施設」(29.6%)、「自宅」(23.1%)であった。
- ・ 「NTC／JISS に行ったことがあるか」との問いは、2012 年の前々回調査、2016 年の前回調査でも実施している。2012 年時は、NTC については 75.6%、JISS については 80.7%の選手が「行ったことがない」と回答していた。2016 年の前回調査でも、NTC については 43.2%、JISS は 42.3%の選手が「行ったことがない」と回答した。2012 年当時の調査では、選択項目にもならなかった。2019 年に NTC イーストが開所したこともこの数値に影響を与えたともいえよう。

図 22 練習を行う場所(複数回答)

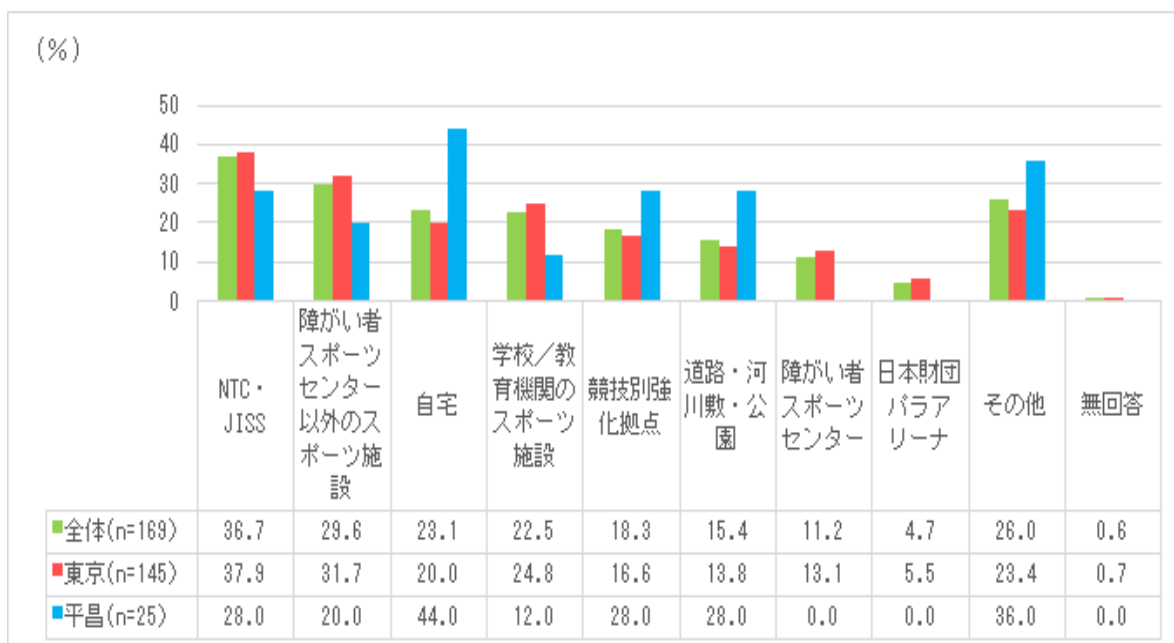
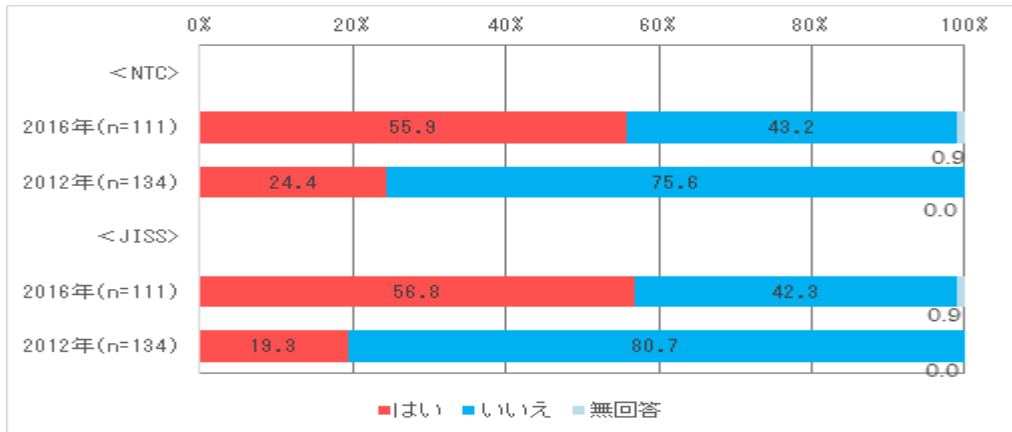


図 23 過去調査:NTC や JISS に行ったことがあるか



1.1. 練習場所における課題

「施設利用を断られた経験／条件付きで認められた経験あり」との選手の回答 2 割は変わらず」

- ・ 「直近 4 年間で、障害を理由に、スポーツ施設の利用を断られた経験、条件付きで認められた経験があるか」と尋ねたところ、21.3%の選手が「ある」と回答した。東京 2020 大会に向けた様々な政策、教育活動などが展開されてきたものの、前回調査の 21.6%とほぼ変わらないという結果となった。
- ・ 本調査にて、経験が「ある」と回答した選手の障害種別では、「頸椎損傷」(50%)、次いで「脊髄損傷」(38.5%)と多く、特に車いす使用しているであろう障害種別にこの傾向が見られた。

図 24 障害を理由にスポーツ施設の利用を断られた経験、条件付きで認められた経験の有無

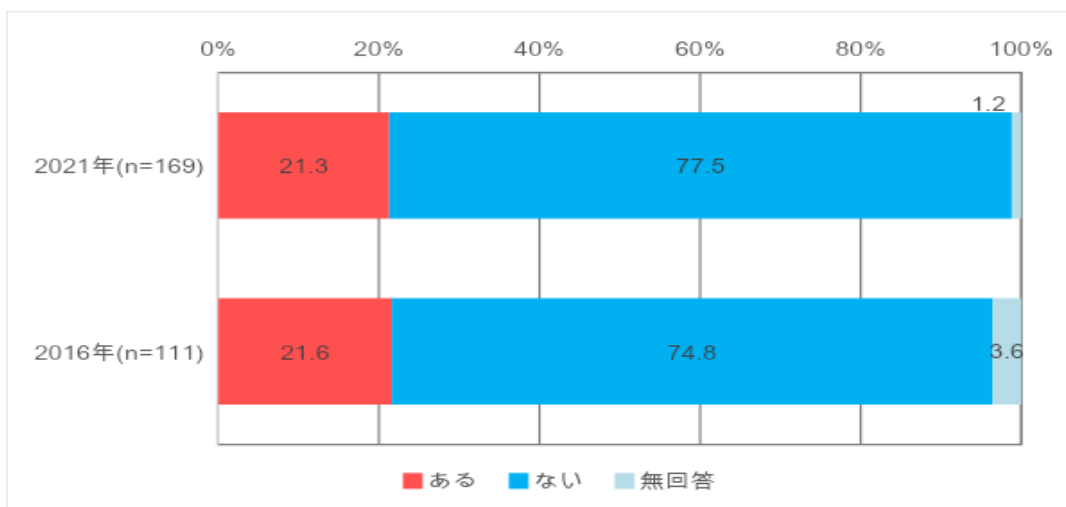
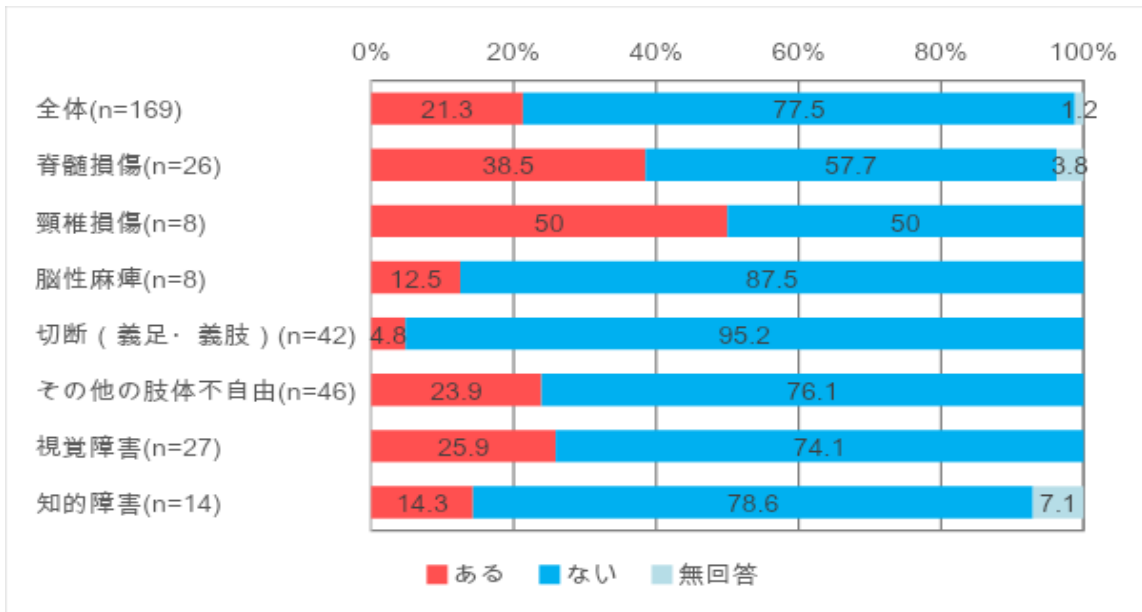


図 25 障害を理由にスポーツ施設の利用を断られた経験、条件付きで認められた経験の有無
(障害種別)



Ⅲ. 引退後の生活(キャリア)に対する意識

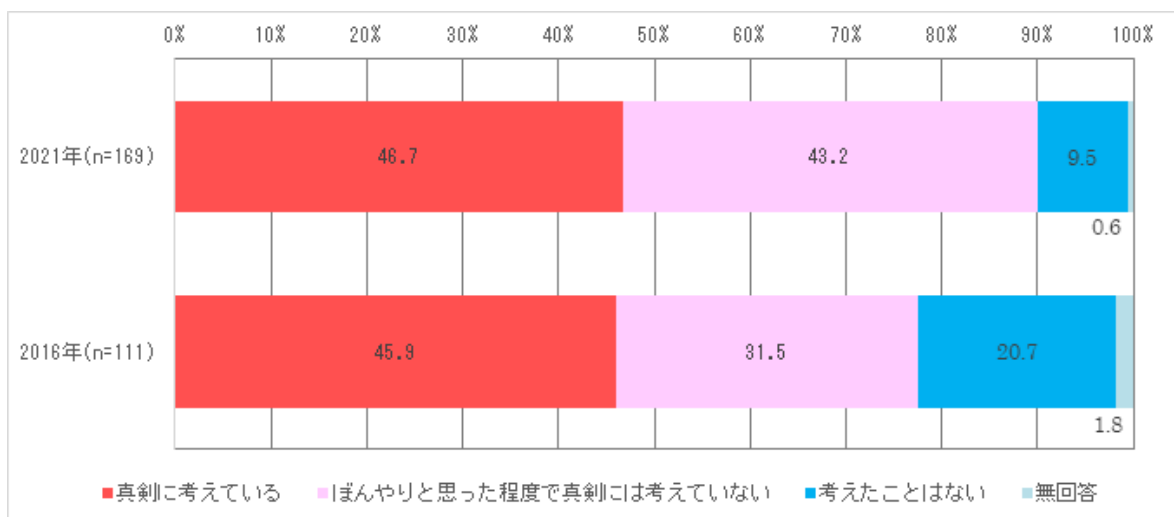
- 引退後の生活について、考えている人が5割を超えたものの、深く考えていない、もしくは考えていない人が依然として5割弱いる。
- 「考えない理由」として「不安を感じていない」「競技に集中すべき」がそれぞれ25%だったが、「考えると不安になる」との回答も。
- 将来、普及活動や指導などに取り組みたいとの回答が多い一方で、競技団体の役員や事務局には関心が薄い傾向がみられた。
- コーチ・スタッフを対象とした調査では、パラリンピアンが引退後にコーチ・スタッフ・審判で活動することについては約8割がパラリンピックの競技力の向上に役立つと考えている。しかし、障害のある人が支援する活に参加することに困難があるかどうか、については見解が分かれた。「パラアスリートだからこそできることがある」といった指摘もあれば、「障害種別や程度によっては難しい」や、「競技活動を支援するポジションが(経済的基盤も含め)整備されていない」など様々な意見があった。

1. 選手のキャリアデザインに対する意識

1.1. 競技引退後の生活

- ・ 「競技引退後の生活について考えているか」との問いに対し、最も多い回答は「真剣に考えている」(46.7%)、次いで「ぼんやりと思った程度で真剣には考えていない」(43.2%)であった。一方、「考えたことはない」は、前回調査の20.7%から9.5%へ減った。

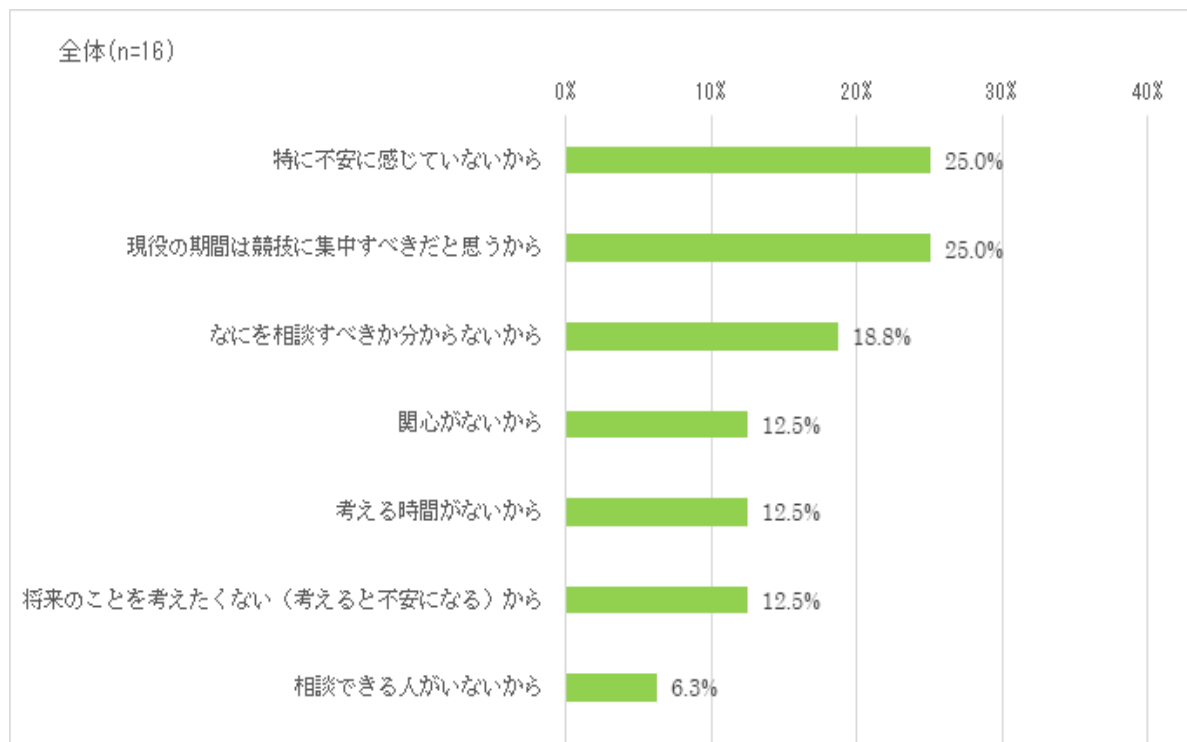
図 26 引退後の生活について考えているか



1.2. 考えたことがない理由

- ・ 競技引退後のキャリアについて考えているかとの問いに対し「考えたことがない」と回答した 16 名の選手にその理由を聞いた。最も多い回答が、「特に不安を感じていないから」(25.0%)と「現役の間は競技に集中すべきだと思うから」(25.0%)であった。
- ・ 「関心がないから」(12.5%)、「考える時間がないから」(12.5%)、「将来のことを考えたくない(考えると不安になる)から」(12.5%)、「相談できる人がいないから」(6.3%)との回答は1割前後の結果ではあった。

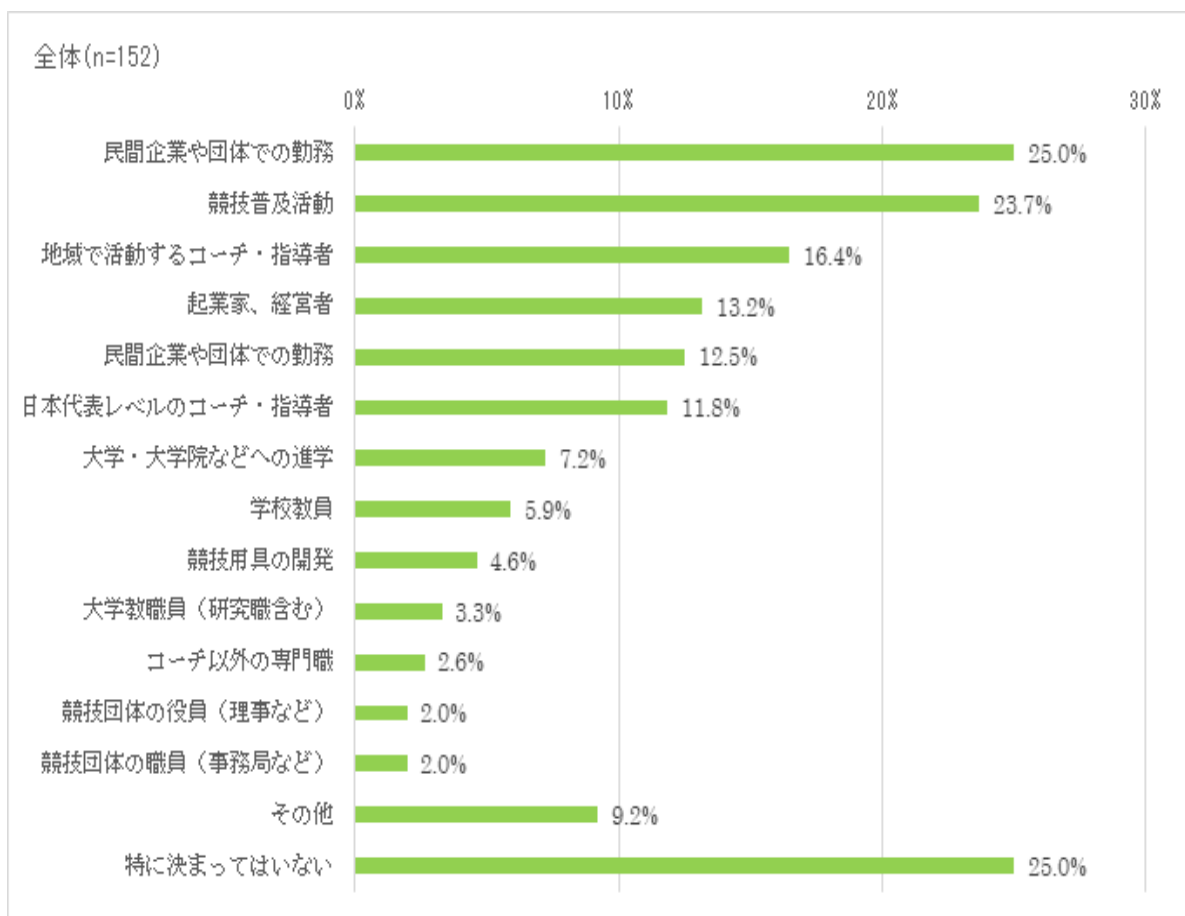
図 27 引退後のキャリアについて考えたことがない理由(複数回答)



1.3. 競技引退後の生活で取り組みたいこと

- ・「時点で競技引退後に取り組みたいと考えていることは何か。既に取り組んでいることも含めて教えてください」(3 つまで)との問いに対し、最も多い回答は「民間企業や団体での勤務(スポーツとは直接関係のない仕事)」(26.0%)、次いで「競技普及活動」(23.7%)、地域で活動するコーチ・指導者」(16.4%)であった。
- ・スポーツの指導や普及に関わりたいと考える選手が多いと伺える。一方で、「競技団体の役員(理事など)」(2.0%)や「競技団体の職員(事務局など)」になりたいと考える選手は少ない。

図 28 競技引退後の生活で取り組みたいこと(複数回答)



- ※ 民間企業や団体での勤務が2項目あるが、25%の方がスポーツとは直接関係のない仕事を指し、12.5%がスポーツと関係がある仕事を指す
- ※ 学校教員は、小中高、特別支援学級/学校の教員を指す
- ※ コーチ以外の専門職はトレーナーやメカニックなど
- ※ 競技普及活動とは競技団体や NPO 等での活動を指す

2. コーチ・スタッフが思う引退後の選手のキャリアに対する認識

- ・ 「引退した元選手が、パラスポーツのコーチ・スタッフ・審判として活動することは、パラリンピックの競技力の向上に役立つと思うか(引退後、コーチ・スタッフ・審判として必要な研鑽を積むことを前提とする)」との問いに、最も多い回答は「とてもそう思う」(45.8%)、次いで「まあそう思う」(36.6%)であった。
- ・ 一方で、「障害のある人がパラリンピックのコーチ・スタッフ・指導者・審判等として活動することは困難があると思うか」との問いには、最も多い回答は「あまりそう思わない」(33.8%)、次いで「どちらともいえない」(29.6%)であった。一方で、「あまりそう思わない」(33.8%)、「そう思わない」(8.5%)と約4割が「思わない」との見解を示した。
- ・ その理由として、「既に活動している人がいる」ことや「パラアスリートだからこそできることがある」といった指摘もあれば、「障害種別や程度によっては難しい」や、「競技活動を支援するポジションが(経済的基盤も含め)整備されていない」ことなどを指摘する声もあり、様々な意見があった(自由回答より抜粋)。

図 29 引退した選手がパラスポーツのコーチ・スタッフ・審判として活動することについてパラリンピック競技力の向上に役立つと思うか

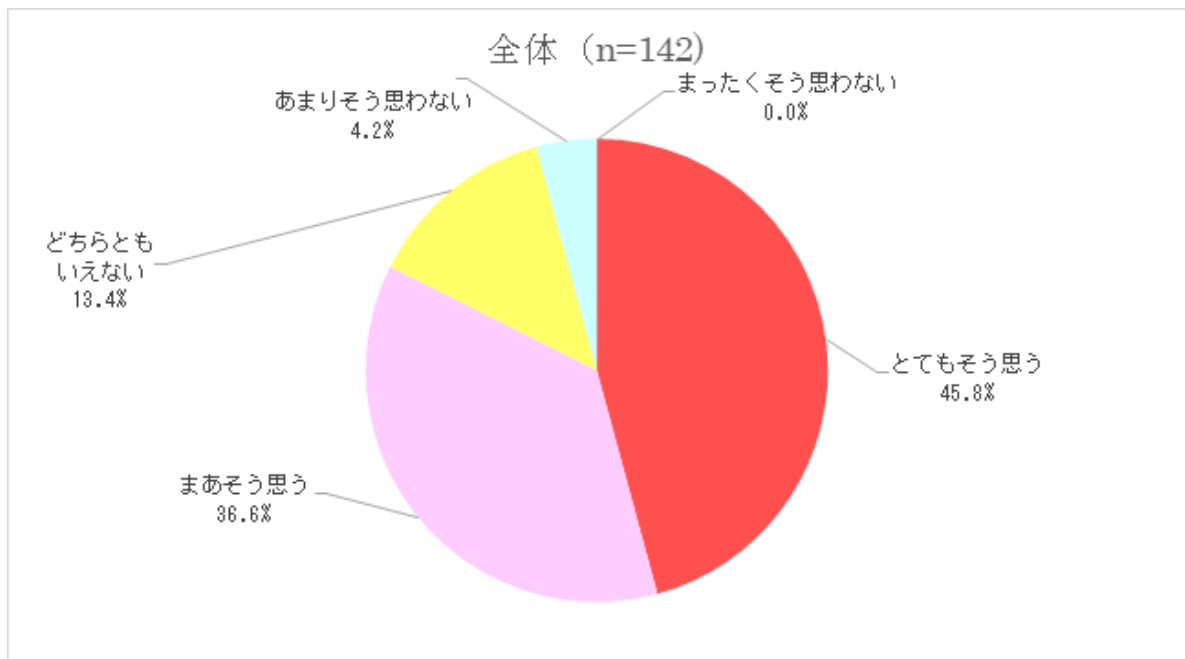
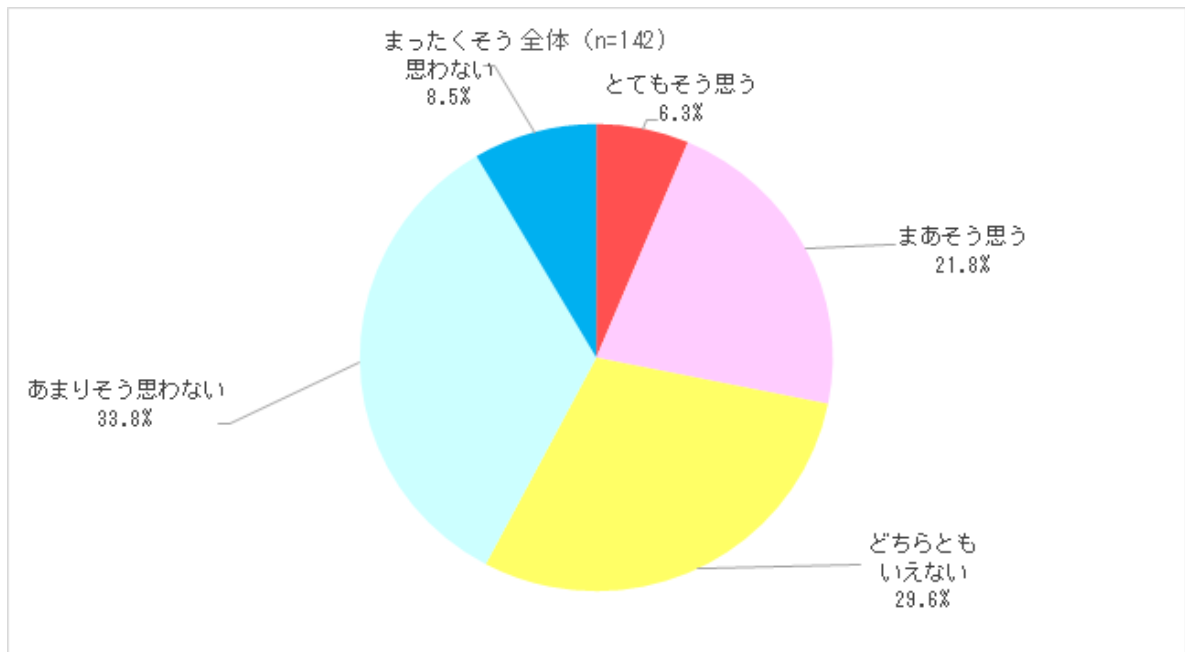


図 30 障害のある人がパラリンピックのコーチ・スタッフ・指導者・審判などとして活動することは困難だと思うか



IV. 新型コロナウイルスの感染拡大が与えた影響

- 新型コロナウイルスの感染拡大による競技への影響について、を前向きにとらえる選手が約 32%。ネガティブにとらえる選手が約 23%。どちらともいえないとの回答が最も多く、約 42%。
- 選手が思うポジティブな影響の理由として、「支えてくれる人々への感謝の気持ちを再認識できた」「競技力を向上させることができた」「新たな練習方法を見出すことができた」との回答が上位に。
- 選手が思うネガティブな影響の理由として、大会や合宿が中止・延期になったとの回答が上位だった。

- ・「新型コロナウイルスの感染拡大は、競技活動を行う上で、どのような影響を与えたか。(複数回答可)」と選手に聞いたところ、「どちらともいえない」(42.3%)が最も多かった。「ややポジティブな影響を与えた」(22.6%)、「とてもポジティブな影響を与えた」(10.7%)とポジティブな影響があったと考えている人が3割を超えた。一方、「ややネガティブな影響を与えた」(15.5%)、「とてもネガティブな影響を与えた」(7.7%)とネガティブな影響をとらえる人は約2割いた。
- ・コーチも選手と同様に「どちらともいえない」(40.1%)と最も多かったが、選手よりも「ややネガティブな影響を与えた」(21.1%)と「とてもネガティブな影響を与えた」(14.8%)と約 35%の人がネガティブな影響をとらえていた。

図 31 選手が思う新型コロナウイルス感染拡大の影響

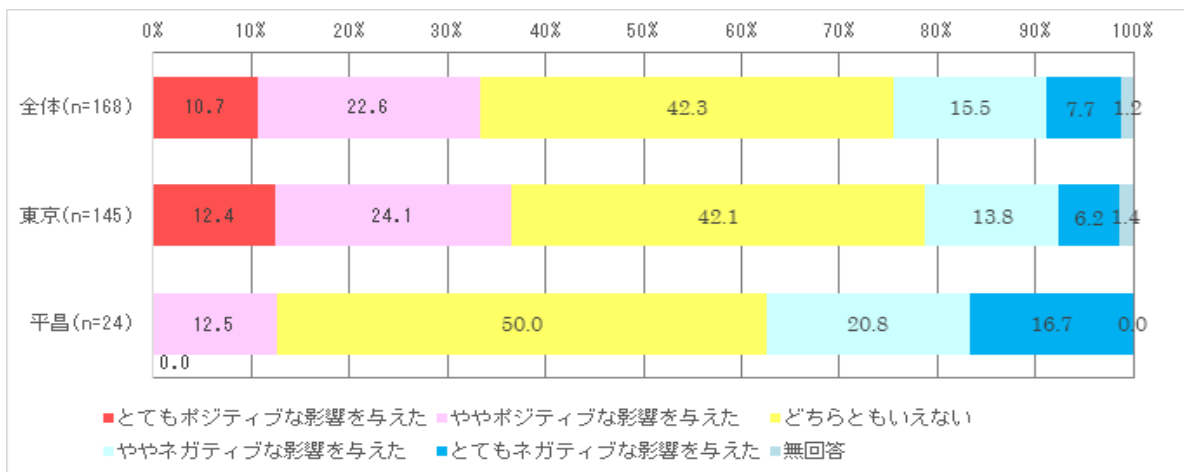


図 32 選手が思う新型コロナウイルス感染拡大の影響(ポジティブな影響)(複数回答)

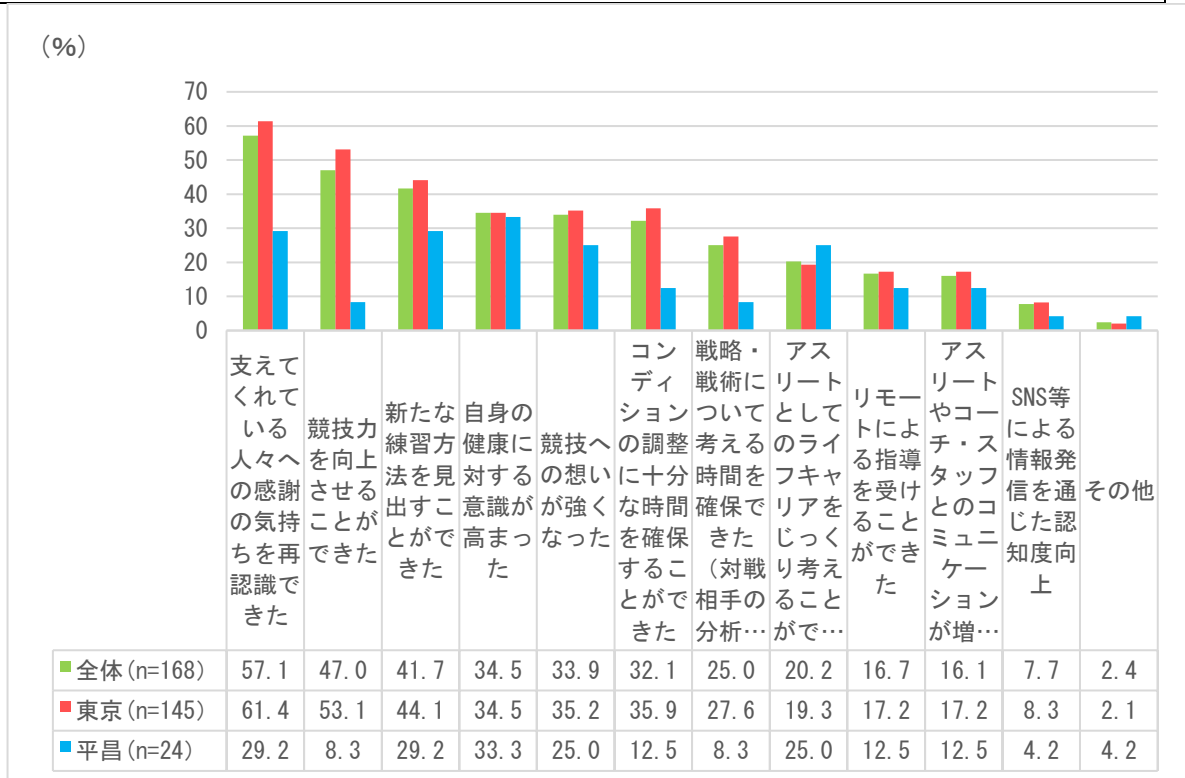


図 33 選手が思う新型コロナウイルス感染拡大の影響(ネガティブな影響)(複数回答)

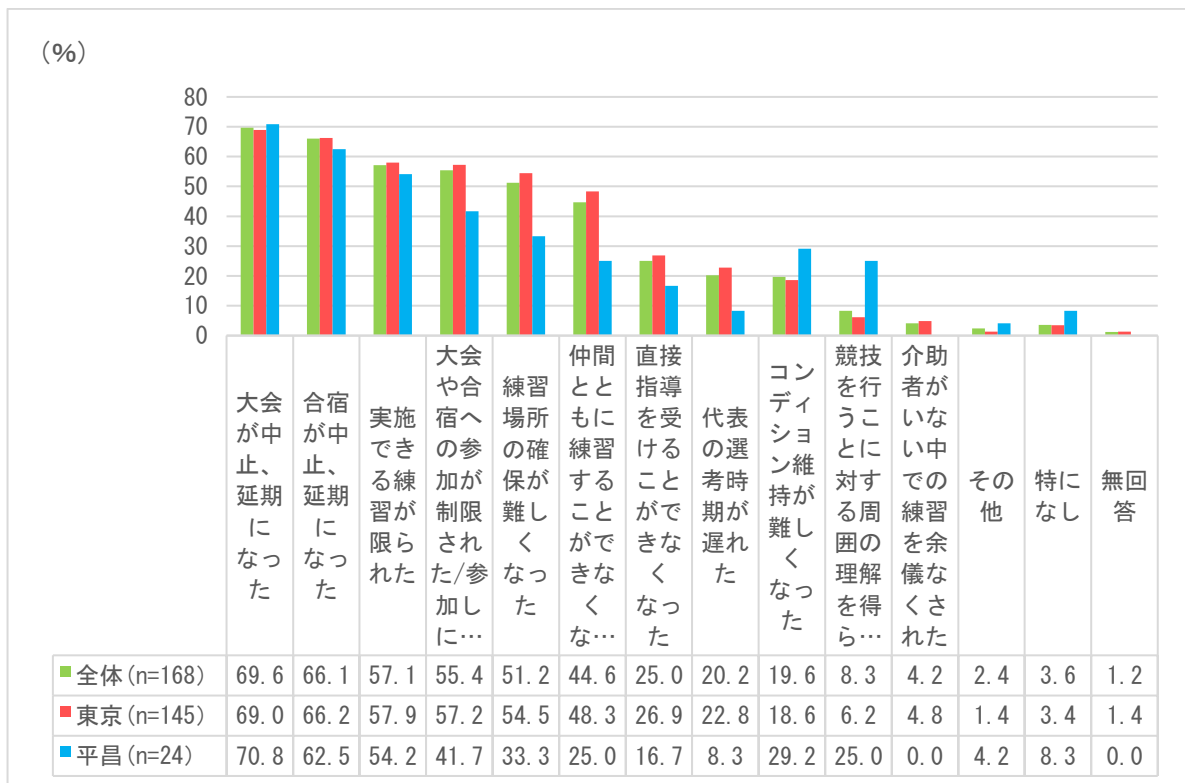


図 34 コーチ・スタッフが思う新型コロナウイルス感染拡大の影響

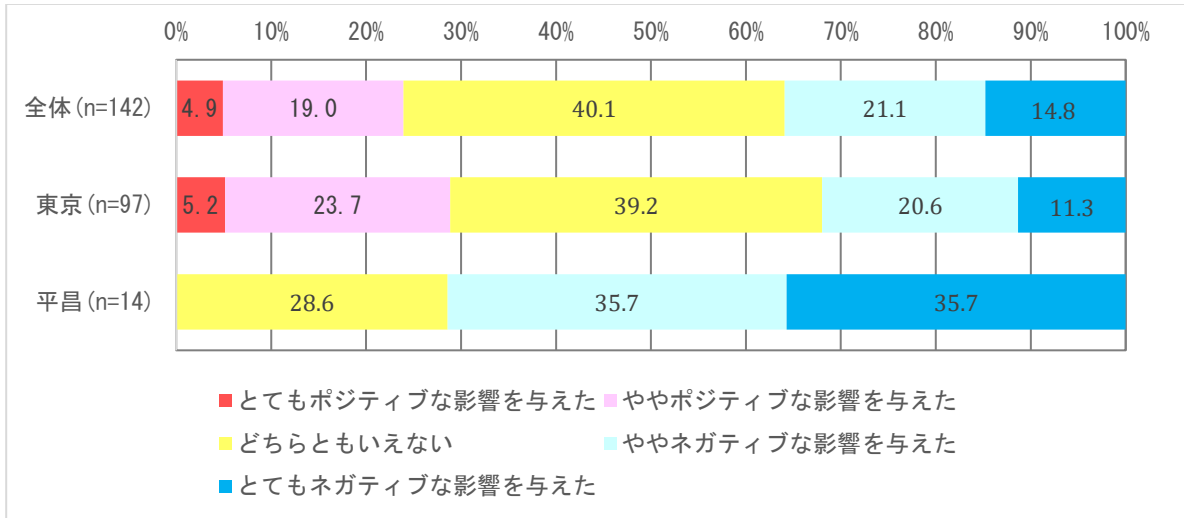


図 35 コーチ・スタッフが思う新型コロナウイルス感染拡大の影響【ポジティブな影響】（複数回答）

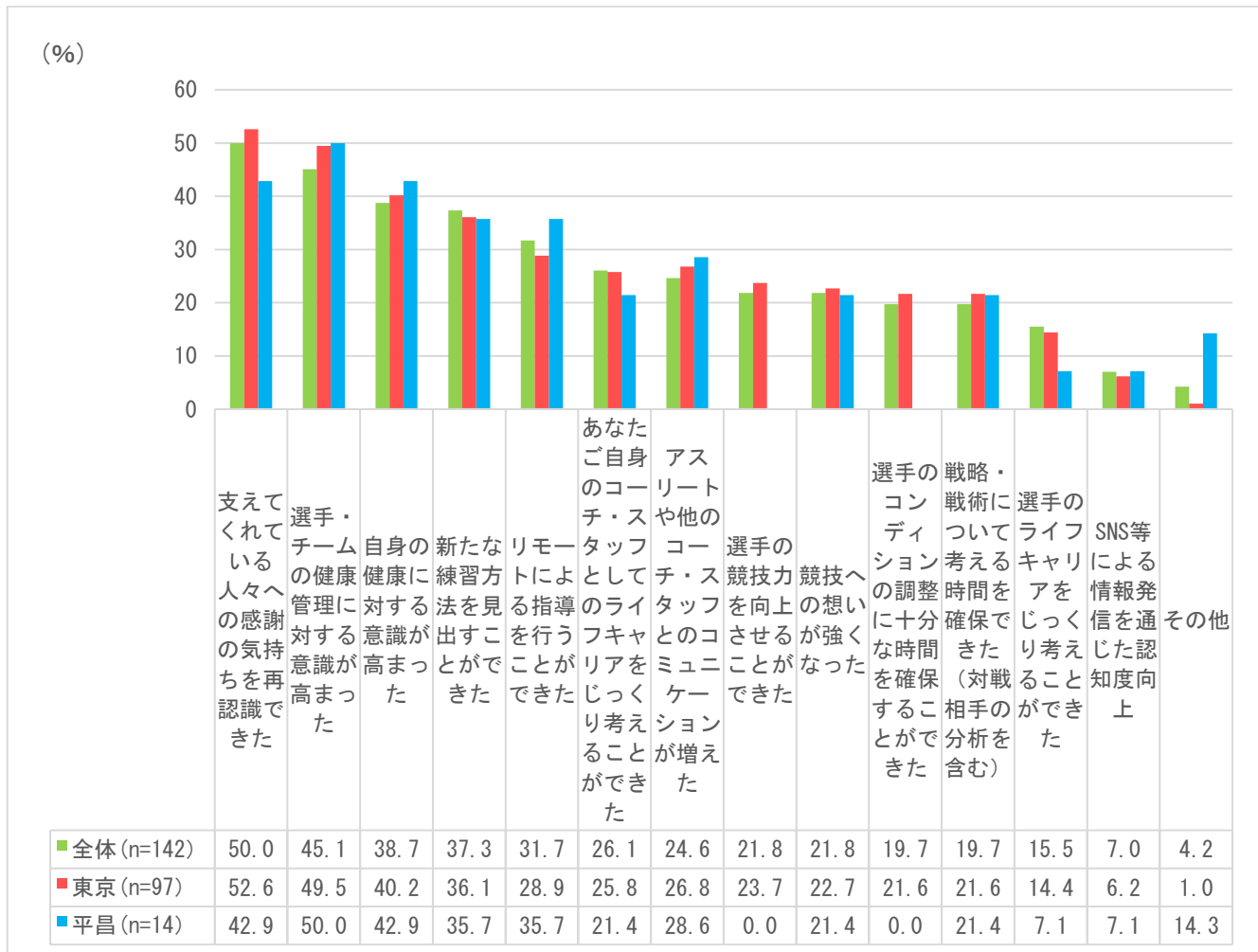
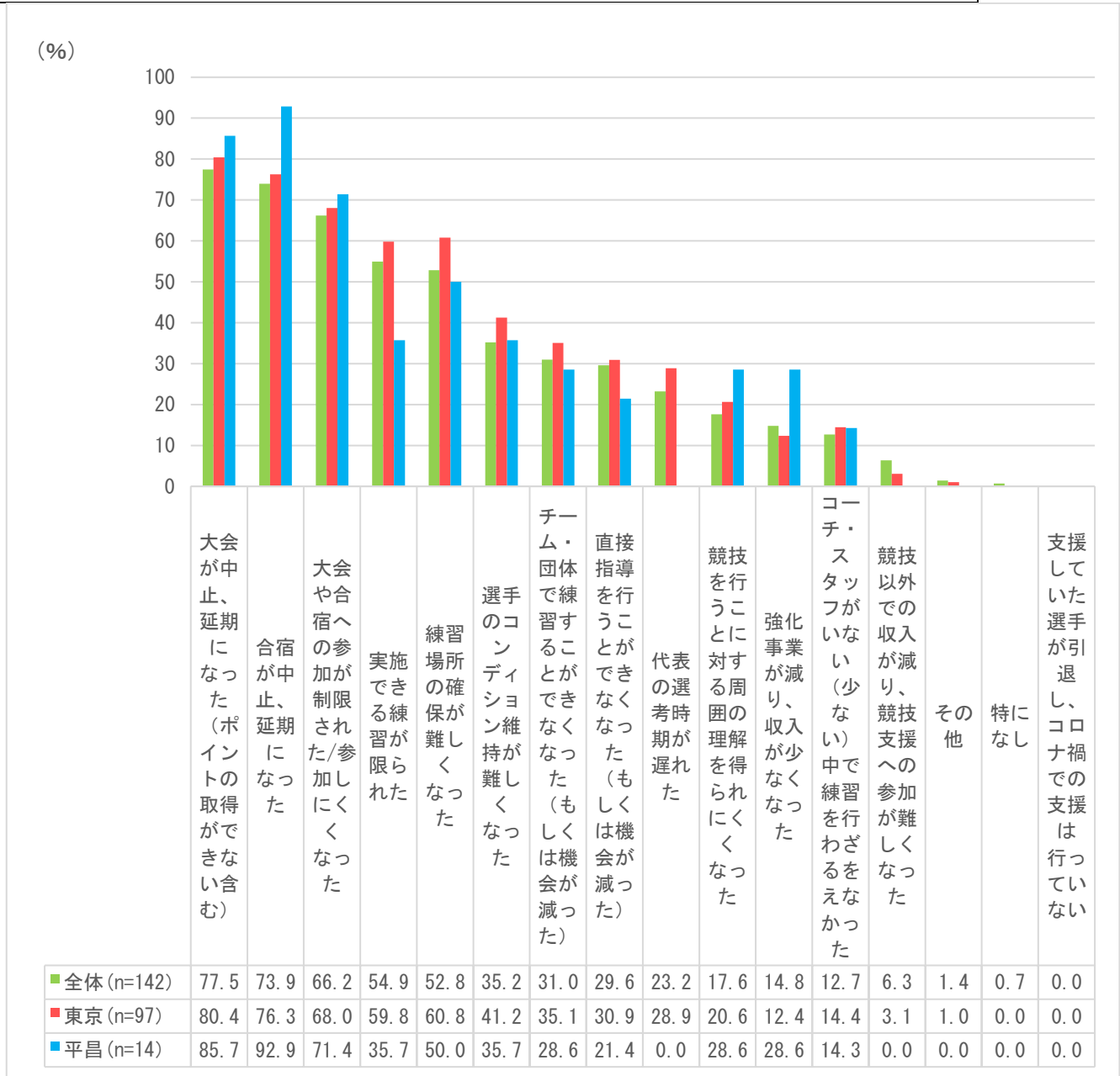


図 36 コーチ・スタッフが思う新型コロナウイルス感染拡大の影響【ネガティブな影響】（複数回答）



V. 10年後の競技環境への認識

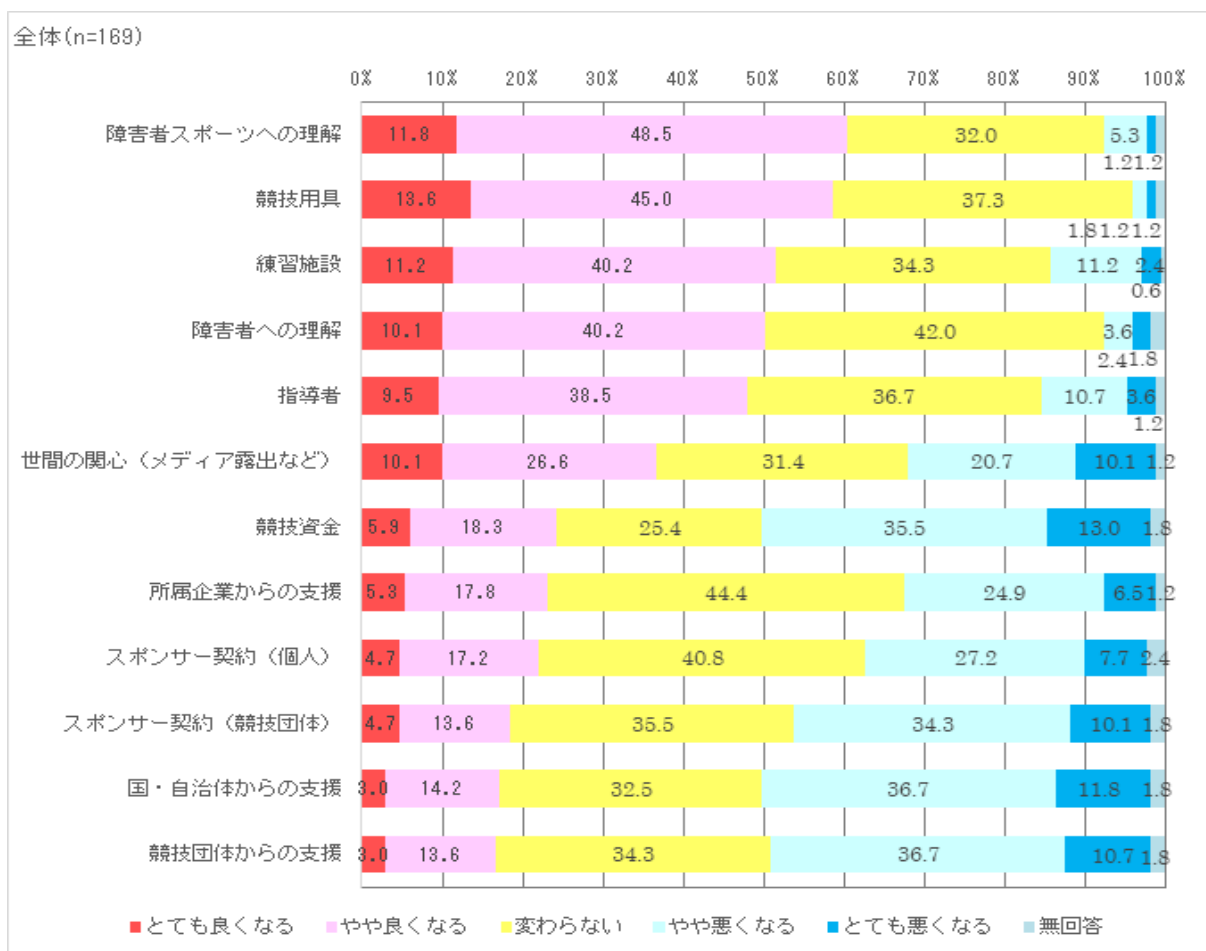
- 10年後のパラリンピアンを取り巻く競技環境が良くなるとの回答上位は、選手、コーチ・スタッフともに「競技用具」「障害者スポーツへの理解」「練習施設」
- 悪くなるとの回答で多かったのは、選手、コーチ・スタッフともに「競技資金」「国・自治体からの支援」「競技団体からの支援」であった。今後の資金獲得や、競技団体運営の難しさを予測していることが推察される。
- 選手調査と比較すると、コーチ・スタッフは環境がより厳しくなることを予測している傾向がある。
- パラリンピックの競技力向上に向けて改善すべきことは、選手、コーチ・スタッフともに「競技者数の増加」が多い。
- 一方、コーチ・スタッフにおいては、「コーチ・スタッフの待遇」とする回答が最も多く、選手を支える人材の待遇改善が課題。

1. 10年後の競技環境に対する認識

1.1. 選手の認識

- ・ 「パラリンピアンを取り巻く競技環境の今後(10年後 2030年ごろを想定して)」を聞いた。「とても良くなる」との回答で最も多かった項目は「競技用具」(13.6%)、次いで「障がい者スポーツへの理解」(11.8%)、「練習施設」(11.2%)であった。「良くなる」との回答でも「障がい者スポーツへの理解」(48.5%)、「競技用具」(45.0%)、「練習施設」(40.2%)が上位を占めた。
- ・ 一方で、「とても悪くなる」で最も回答が多かったのは、「競技資金」(13.0%)、「国・自治体からの支援」(11.8%)、「競技団体からの支援」(10.7%)であった。「悪くなる」でも上位の項目3つは「国・自治体からの支援」(36.7%)、「競技団体からの支援」(36.7%)、「競技資金」(35.5%)で順位は違うが同じ項目が上位3つを占めた。

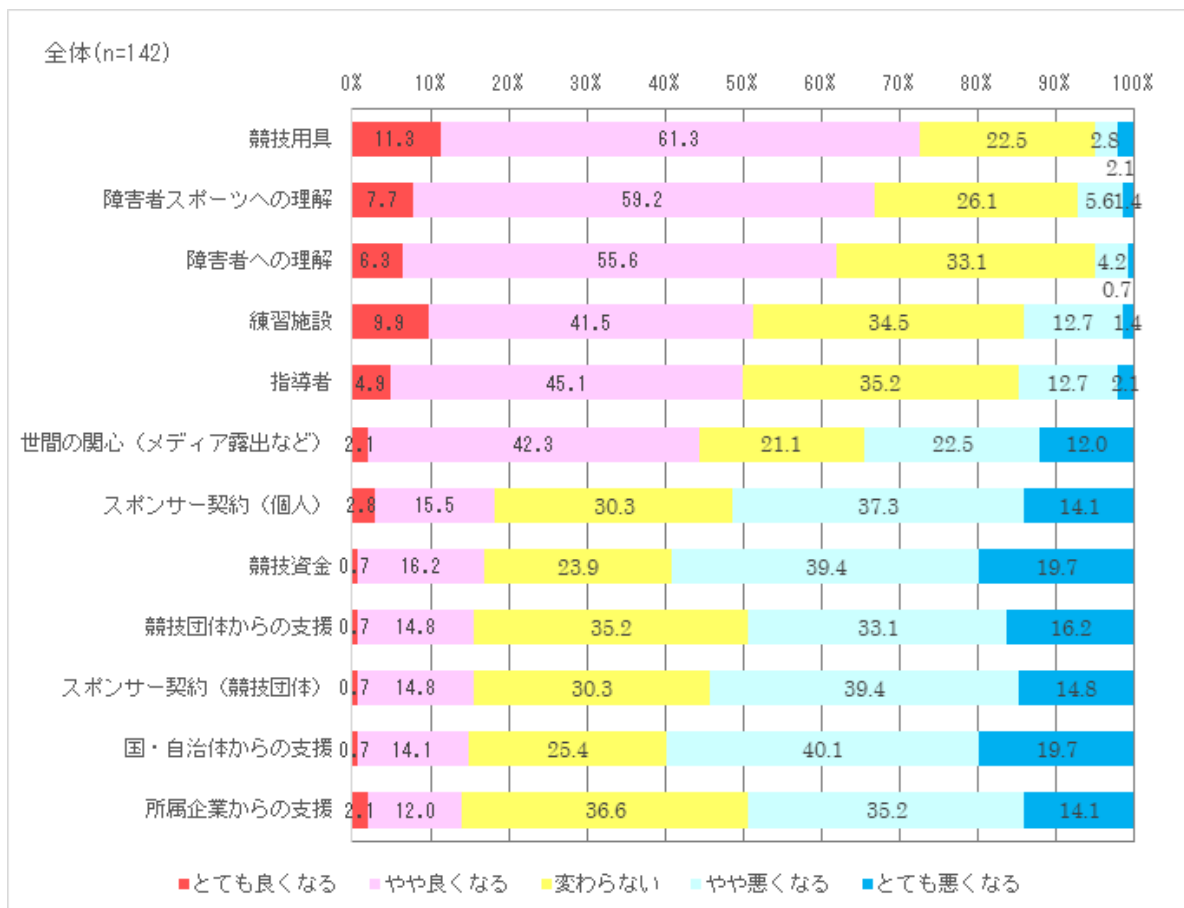
図 37 選手の認識
パラリンピアンを取り巻く競技環境は 10 年後(2030 年ごろ)どのようになると思うか(複数回答)



1.2. コーチ・スタッフの認識

- ・「パラリンピアンを取り巻く競技環境は今後(10年後 2030年ごろを想定して)どうなると思うか」と聞いたところ、最も「とても良くなる」との回答が多かった項目は「競技用具」(11.3%)、次いで「障がい者スポーツへの理解」(7.7%)、「障害者への理解」(6.3%)「練習施設」(9.9%)であった。「良くなる」との回答でも「競技用具」(61.3%)、「障がい者スポーツへの理解」(59.2%)、「障害者への理解」(55.6%)「練習施設」(41.5%)が上位で、選手と同様の傾向が見られた。
- ・「とても悪くなる」で多かった項目は、「競技資金」と「国・自治体からの支援」がそれぞれ19.7%、次いで、「競技団体からの支援」(16.2%)であり、上位3項目は選手と同じであった。
- ・「競技用具」「障害者への理解」「世間の関心(メディア露出など)」以外は、選手よりも10年後の競技環境が悪くなるとの見解を示す割合が多い。特に、約6割のコーチ・スタッフが「競技資金」と「国・自治体からの支援」を悲観的にとらえていた。

図 38 コーチ・スタッフの認識
パラリンピアンを取り巻く競技環境は10年後(2030年ごろ)どのようになると思うか(複数回答)

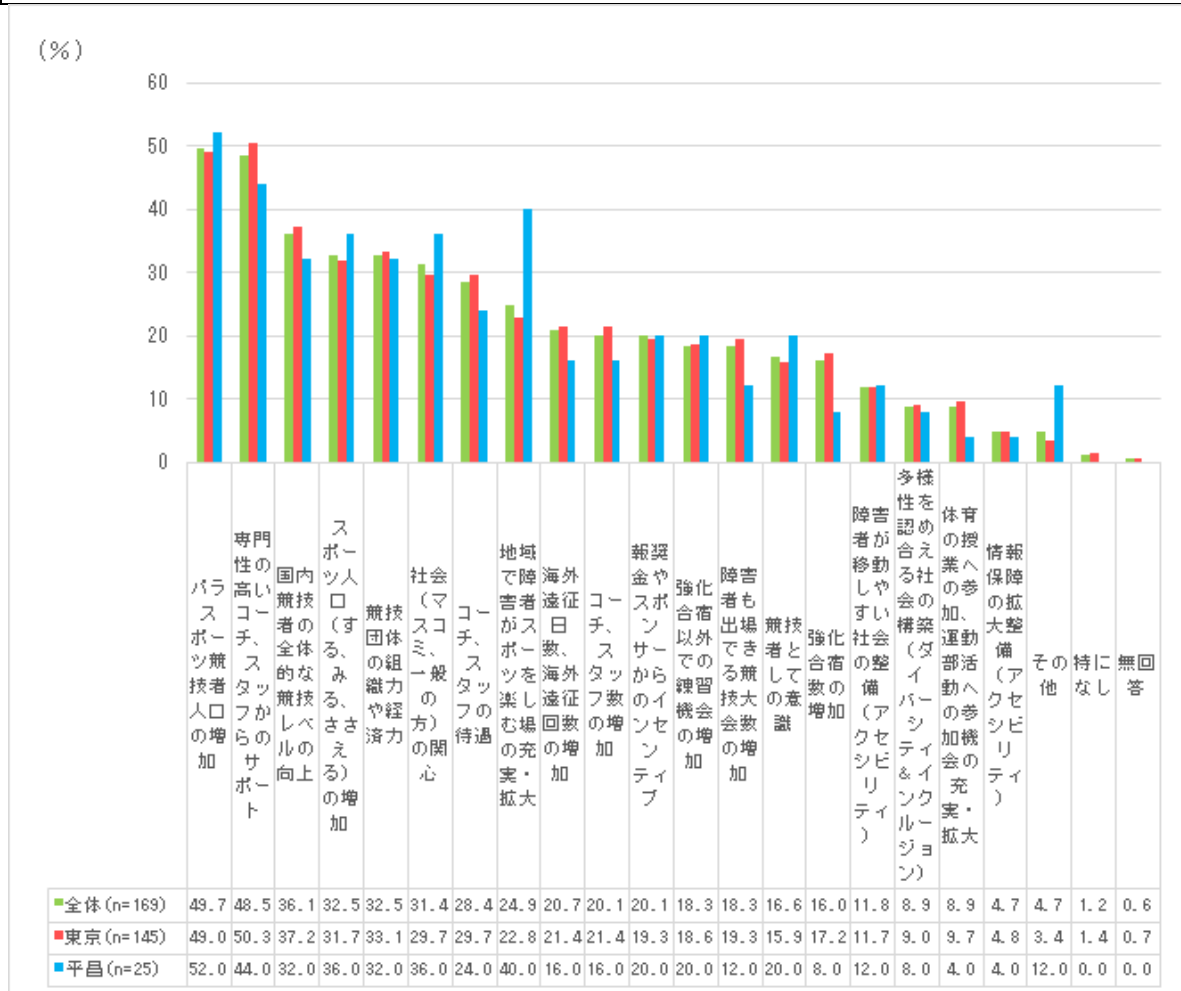


2. 競技力向上に対する認識

2.1. 選手の認識

- ・「パラリンピックの競技力向上に向けて、今後改善すべきと特に思う5つの項目は何か」との問いに対し、最も多い回答は「パラスポーツ競技人口の増加」(49.7%)、次いで、「専門性の高いコーチ・スタッフからのサポート」(48.5%)であった。

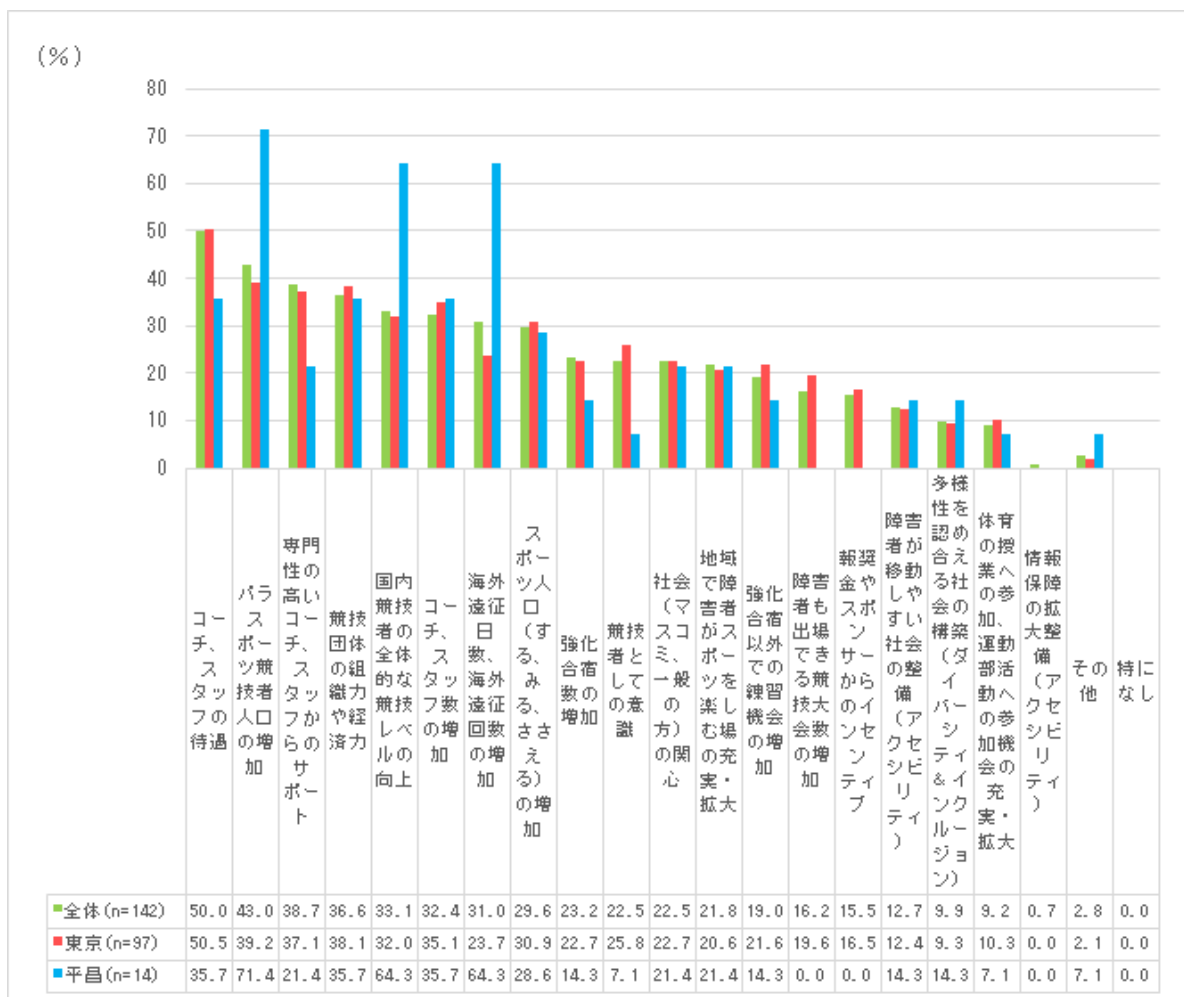
図 39 選手の認識
パラリンピックの競技力向上に向けて、今後改善すべきこと(複数回答)



2.2. コーチ・スタッフの認識

- ・「パラリンピックの競技力向上に向けて、今後改善すべきと特に思う5つの項目は何か」との問いに対し、最も多い回答は「コーチ・スタッフの待遇」(50.0%)であった。これは、Ⅱの経済基盤で示した通り、選手は競技活動を主業務とする雇用がなされているが、コーチ・スタッフは競技支援活動を主業務としない雇用が多いことも背景にあることが推察される。コーチ・スタッフの待遇改善は、パラリンピックの競技力向上に向けて、重要な取り組むべき課題であるといえよう。
- ・2番目に回答の多かった「パラスポーツ競技人口の増加」(43.0%)は、選手と同様の認識が同じであったといえる。

図 40 コーチ・スタッフの認識
パラリンピックの競技力向上に向けて、今後改善すべきこと(複数回答)



<調査の概要>

- 調査目的:** 日本のパラリンピアンが置かれている状況や課題を整理し、競技環境改善に資する基礎資料を得ることを目的とする。
加えて、パラスポーツ(障がい者スポーツ)の普及、発展と競技力向上に貢献するとともに、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する社会構築への一助となることも目的とする。
なお、本調査は、「パラリンピック選手の競技環境～その意識と実態調査～」の第4回となる。
- 調査背景:** 東京2020大会の開催を契機として、パラリンピアンを取り巻く競技環境は大きく変わった。しかし、東京2020大会終了後には、パラリンピアンを取り巻く環境は、再び大きく変化することが想定される。パラリンピアン、そしてコーチ・スタッフの現状状況と課題認識を把握することは、今後のパラスポーツの競技力向上、普及においてきわめて重要となる。また新型コロナウイルス感染拡大により、大会が1年延期となった。こうした社会状況下で実施する本調査では、時代を反映する設問や選択項目を新たに設けた。
- 調査方法:** 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会(JPC)および競技団体等を通じて調査依頼。インターネットにて回収。
- 調査期間:** 2021年7月30日～8月18日
- 調査機関:**
主催 一般社団法人日本パラリンピアンズ協会(PAJ)
後援 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会(JPC)
調査担当 PAJアドバイザー/桐蔭横浜大学教授 日比野 暢子
PAJ会長 大日方 邦子
調査協力 (株)日経BPコンサルティング
- 調査対象:**
【選手】
2020年東京パラリンピック競技大会 日本選手団代表選手
2018年平昌パラリンピック競技大会 日本選手団代表選手

【コーチ・スタッフ】
2020年東京パラリンピック競技大会 日本選手団コーチ・スタッフ
2018年平昌パラリンピック競技大会 日本選手団コーチ・スタッフ
- 回収率:** 選手 58.1% / コーチ・スタッフ 63.7% / 合計 60.5%

<一般社団法人日本パラリンピアンズ協会(PAJ)について>

名称: 一般社団法人日本パラリンピアンズ協会
(PAJ: Paralympians Association of Japan)
活動: パラリンピックに出場した経験を持つ選手たち(=パラリンピアンズ)の有志
が設立した選手会で、選手間の情報交換やパラリンピック関連情報の選手へ
のフィードバックなどを実施
設立: 2003年7月(法人化 2010年)
会員数: 140名(2021年8月)
URL: <http://www.paralympians.jp/>
所在地: 〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル

役員: ※出場大会はいずれも直近の大会のみ表示

顧問 鳥原光憲

(公益財団法人日本障がい者スポーツ協会会長、
日本パラリンピック委員会会長)

会長 大日方 邦子(バンクーバーパラリンピック アルペンスキー)

副会長 根木 慎志(シドニーパラリンピック 車椅子バスケットボール)

田口 亜希(ロンドンパラリンピック 射撃)

本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人日本パラリンピアンズ協会
電話:03-6227-0160 / 070-4031-1169(事務局直通)
e-mail:info@paralympians.jp
<事務局>堀切 功